

A large, curved graphic element on the left side of the page. It features a dark blue background with a network of glowing blue lines and nodes, overlaid on a faint world map. The graphic curves from the bottom left towards the top right.

YASKAWA レポート  
●●● 2012

## はじめに

安川電機は1915年の設立以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献する」という経営理念に基づき、“モータルの安川”から“オートメーションの安川”を経て“メカトロニクス\*1の安川”へと、常に時代の主力産業を支え続けてきました。

現在は、2015年に迎える創立100周年に向け、自然エネルギーの高効率活用や、人とロボットが共存する社会の実現に挑戦しています。世界トップシェアを誇るメカトロニクス製品に裏付けられた技術を生かし、台頭する地球規模の課題解決に貢献します。

### YASKAWA レポート発行のお知らせ



安川電機はこれまで、株主・投資家の皆様向けには「アニュアルレポート」で財務情報を中心に提供してまいりました。また、当社グループの環境・社会関連の取り組みなど、非財務情報については、「環境・社会報告書\*2」を発行してまいりました。

このたび、幅広いステークホルダーの皆様当社グループの総合的な情報をワンストップでご提供できるよう、これらの情報を統合した「YASKAWAレポート」を発行いたします。

\*1「メカトロニクス」は1960年代後半に「お客様の機械装置と当社の電機品を融合し、より高い機能を発揮できるように」との考えから、安川電機が世界に先駆けて提唱したものです。

\*2 名称は2011年度版です。

## 目次

はじめに	1
Our Unique Foundation	3
連結業績・財務ハイライト	5
トップメッセージ	7
特集：ロボット事業の成長戦略	9
<b>事業報告</b>	<b>12</b>
モーションコントロール	13
ロボット	15
システムエンジニアリング	17
情報	19
技術開発・知的財産	21
<b>CSR報告</b>	<b>22</b>
安川電機グループのCSR	23
経営理念・安川電機グループ企業行動規準	24
役員紹介	25
コーポレート・ガバナンス	26
お客様とともに	28
お取引先様とともに	30
従業員とともに	31
株主・投資家様とともに	33
地域社会の皆様とともに	34
環境への取り組み	36
製品・サービスによる貢献	37
生産・販売活動での取り組み	38
製品の環境配慮	41
<b>財務報告</b>	<b>42</b>
連結貸借対照表	43
連結損益計算書および連結包括利益計算書	44
連結株主資本等変動計算書	45
連結キャッシュ・フロー計算書	46
連結財務諸表に対する注記	47
会社概要	48
株主関連情報	49

(注1) 本資料の記載金額については、百万円未満を切り捨て表示しております。  
(注2) 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。  
(注3) 本資料の対象組織は安川電機および連結子会社63社、持分法適用関連会社13社です。  
(注4) 本資料に記載の2011年度は2011年3月21日から2012年3月20日までの連結会計年度です。



# Our Unique Foundation

安川電機は、北九州における独自の強みを最大限生かし、グローバル事業のさらなる拡大と持続的成長を実現していきます。

安川電機の本社が立地する北九州は、国内有数の石炭産地として、1901年の官営八幡製鉄所（現新日本製鐵八幡製鉄所）操業開始を皮切りに、さまざまな産業が生まれ、日本を支える「ものづくりの町」として発展を遂げてきました。

当社は、1915年に石炭搬送に使用するモータを製作する「モートルの安川」として、北九州黒崎の地で産声を上げました。官営八幡製鉄所に鉄の原料である鉄鉱石やコークスを運ぶシステムを提供しながら、モータとその制御技術を磨き、時代の流れとともに生じた設備の合理化や公害対策といった鉄鋼業界の新たなニーズに応えることで、技術力を育んできました。その後は、モータドライブ技術を生かし

「オートメーションの安川」、「メカトロニクス・ロボットの安川」として、北九州を軸に時代の最先端産業を支えながら成長を遂げてきました。

1967年の米国安川電機設立を皮切りに本格的な海外進出を果たして以来、需要地生産の方針の下、それぞれの土地に根付いたグローバル経営を展開してきました。現在では27カ国に事業拠点、9カ国に生産拠点を置きながら、北九州を軸足に経営ならびに技術開発を行っています。近年では北九州の地の利を生かし、特に中国・アジアを中心とした成長地域における事業拠点強化を積極的に進めながら、為替変動や災害リスクにも強い事業基盤の構築を加速しています。



安川電機製作所本社（1950年代当時）



当社は創立 100 周年を迎える 2015 年に向けたビジョンの中で、先進国の少子高齢化社会や環境エネルギー問題など、台頭する地球規模の課題に対し当社のコア技術を生かすことで、問題解決に取り組んでいくことを掲げています。一方、北九州市は、環境モデル都市として日本国内 9 地域のひとつに認定されているほか、アジア唯一のグリーン成長モデル都市、スマートコミュニティ創造事業実証地域、グリーンアジア国際戦略総合特区など、環境先進都市としての新たな取り組みを開始しています。当社が得意とするモータドライブ技術・エネルギー変換技術を北九州市のイニシアチブにマッチさせながら、地元の産業活性化に貢献するとともに、次世代に生きる技術をさらに磨いてまいります。

当社グループは、これまで培った北九州における強固なプレゼンス、成長著しい中国を中心としたアジア市場へのアクセシビリティ、環境先進都市としてのポテンシャルなど、北九州独自の強みを最大限生かしながら、世界各地域に深く根を下ろす安川らしい「グローバル」経営を推進することで、安川ブランドのさらなる向上と、グローバル企業としての持続的成長を実現していきます。





# 連結業績・財務ハイライト

株式会社安川電機および連結子会社 3月20日終了連結会計年度または3月20日現在

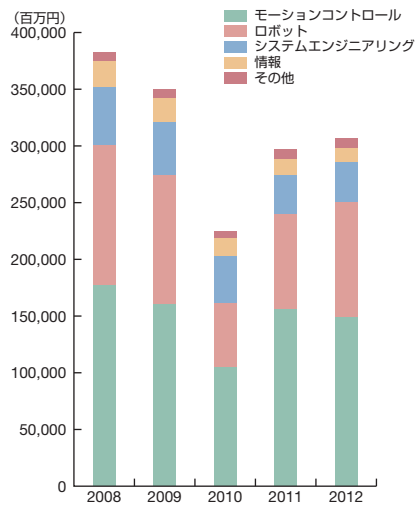
(百万円)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
売上高	226,143	263,045	309,615	322,916	368,971	382,327	350,249	224,710	296,847	307,111	
営業利益	6,308	12,407	17,527	24,486	33,564	36,487	20,806	△6,977	12,874	14,818	
営業利益率	2.8%	4.7%	5.7%	7.6%	9.1%	9.5%	5.9%	△3.1%	4.3%	4.8%	
経常利益	4,008	12,010	17,414	24,331	33,383	35,212	20,024	△6,049	13,429	15,626	
経常利益率	1.8%	4.6%	5.6%	7.5%	9.0%	9.2%	5.7%	△2.7%	4.5%	5.1%	
当期純利益	△2,524	5,819	1,860	10,157	18,982	20,242	6,892	△5,699	6,544	8,432	
当期純利益率	△1.1%	2.2%	0.6%	3.1%	5.1%	5.3%	2.0%	△2.5%	2.2%	2.7%	
事業セグメント別情報											
モーション コントロール	売上高	86,314	105,069	122,944	133,909	159,601	177,899	160,848	104,814	156,450	149,410
	営業利益	305	4,037	9,121	12,278	19,832	21,370	11,755	△3,169	8,980	5,824
	利益率	0.4%	3.8%	7.4%	9.2%	12.4%	12.0%	7.3%	△3.0%	5.7%	3.9%
ロボット*1	売上高	67,094	80,479	105,164	113,458	126,723	123,550	114,124	57,084	83,843	101,065
	営業利益	2,985	5,266	7,282	9,850	8,983	8,576	3,200	△8,327	1,673	7,014
	利益率	4.4%	6.5%	6.9%	8.7%	7.1%	6.9%	2.8%	△14.6%	2.0%	6.9%
システム エンジニアリング	売上高	39,509	40,373	44,930	41,932	49,487	50,517	46,768	41,498	34,349	35,520
	営業利益	1,259	958	△2,092	△259	1,814	3,940	4,637	5,476	2,061	1,917
	利益率	3.2%	2.4%	△4.7%	△0.6%	3.7%	7.8%	9.9%	13.2%	6.0%	5.4%
情報	売上高	23,595	24,415	25,421	24,783	26,472	23,183	21,342	15,546	14,132	12,826
	営業利益	1,806	1,172	1,500	1,042	1,192	420	616	△934	△398	△139
	利益率	7.7%	4.8%	5.9%	4.2%	4.5%	1.8%	2.9%	△6.0%	△2.8%	△1.1%
仕向先別売上高											
日本	138,744	164,563	179,362	171,569	200,275	190,822	169,086	116,197	144,754	143,021	
米州*2	33,489	34,456	40,725	51,286	55,343	50,947	43,943	29,351	38,779	43,985	
欧州	27,123	31,233	34,588	39,766	46,566	58,424	52,887	24,332	29,610	33,939	
アジア	22,801	30,356	51,538	58,310	65,249	80,869	82,830	53,900	82,749	85,276	
その他	3,986	2,437	3,402	1,985	1,538	1,265	1,503	930	955	890	
海外売上高比率	38.6%	37.4%	42.1%	46.9%	45.7%	50.1%	51.7%	48.3%	51.2%	53.4%	
一株あたり情報(円)											
一株あたり当期純利益：基本的	△11.00	24.80	7.80	43.18	81.12	81.46	27.38	△22.64	26.00	33.51	
一株あたり当期純利益：希薄化後	-	23.32	7.30	39.72	75.29	80.50	-	-	-	-	
一株あたり配当金	0.0	3.0	0.0	6.0	6.0	10.0	13.0	3.0	6.0	10.0	
自己資本	30,631	36,715	38,366	52,750	80,787	100,862	97,068	88,459	93,220	100,109	
自己資本比率	12.9%	14.7%	15.1%	20.7%	29.6%	34.9%	39.0%	36.6%	35.2%	35.9%	
ROE(自己資本当期純利益率)	△7.5%	17.3%	5.0%	22.3%	28.4%	22.3%	7.0%	△6.1%	7.2%	8.7%	
有利子負債	99,195	79,962	77,807	62,556	46,750	33,829	32,894	42,235	41,439	58,612	
D/Eレシオ(倍)	3.2	2.2	2.0	1.2	0.6	0.3	0.3	0.5	0.4	0.6	
棚卸資産	54,161	54,345	52,681	58,177	58,136	57,902	54,705	46,200	58,066	63,798	
回転月数(月)	2.9	2.5	2.1	2.1	1.9	1.8	1.9	2.7	2.1	2.4	
設備投資額	6,071	6,887	7,918	9,154	8,452	9,121	8,611	4,119	6,655	9,908	
減価償却費	6,752	6,047	6,499	6,699	6,962	7,676	8,028	7,840	7,057	7,606	
従業員数(人)	7,720	7,635	7,620	7,754	8,056	8,347	8,463	8,176	8,085	8,246	

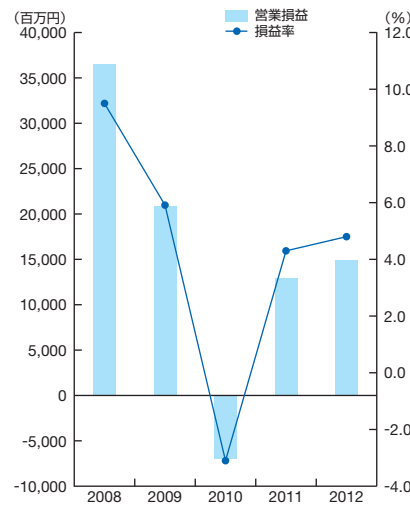
\*1 2006年3月期までの「ロボット」の金額はセグメント名称の変更により、旧「ロボティクスオートメーション」の金額を記載しています。

\*2 2005年3月期までの「米州」の金額はセグメント名称の変更により、旧「北米」の金額を記載しています。なお、2005年3月期まではブラジルの売上高は「その他」の区分に含めていましたが、2006年3月期より「米州」に含めて記載しています。

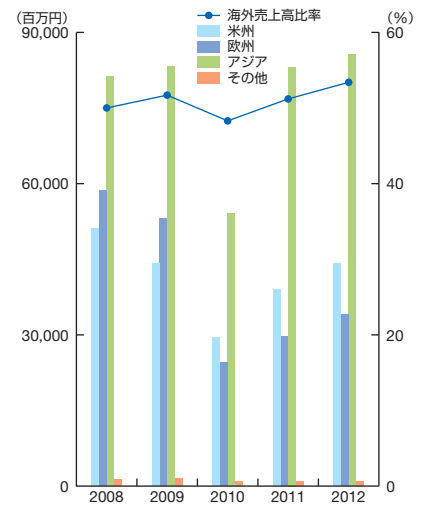
### 売上高（事業セグメント別構成）



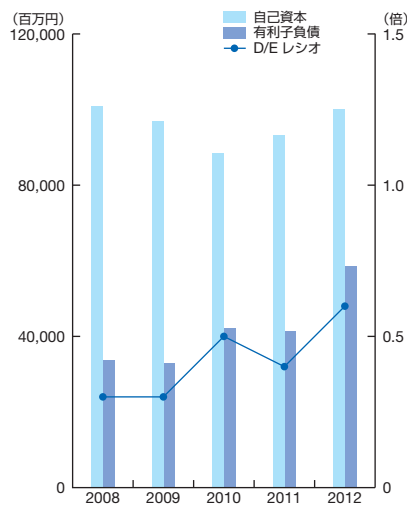
### 営業損益と損益率



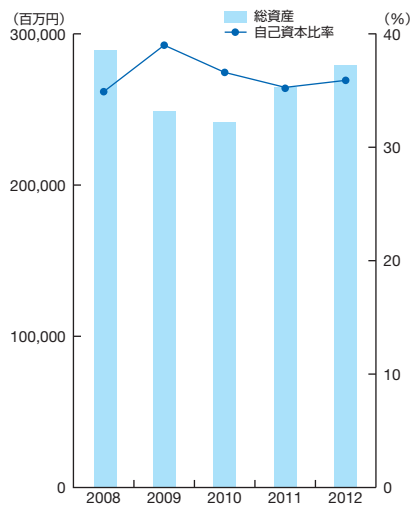
### 海外売上高・比率の推移



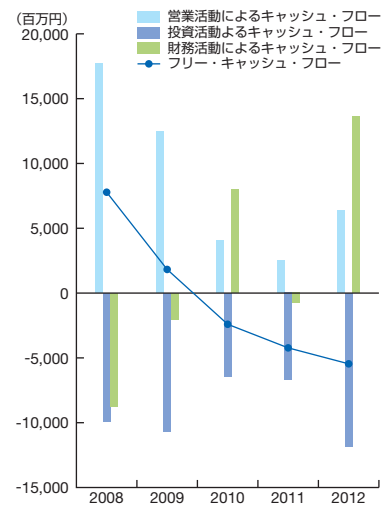
### 自己資本、有利子負債およびD/Eレシオの推移



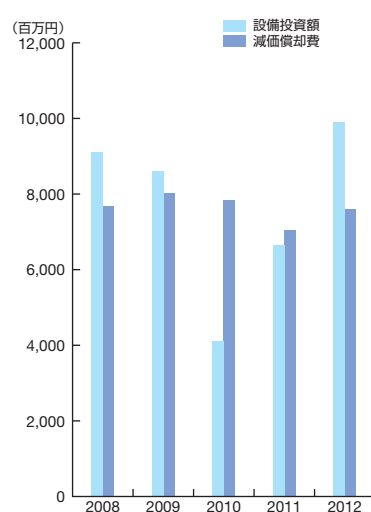
### 総資産および自己資本比率



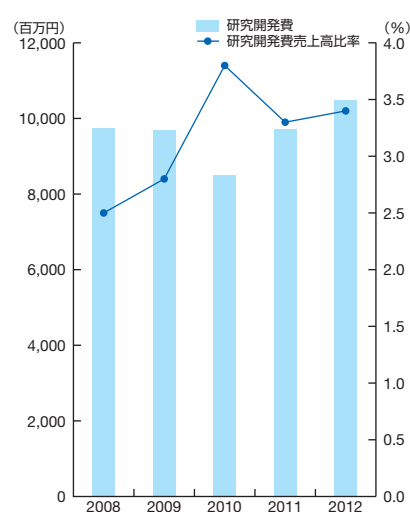
### キャッシュ・フロー



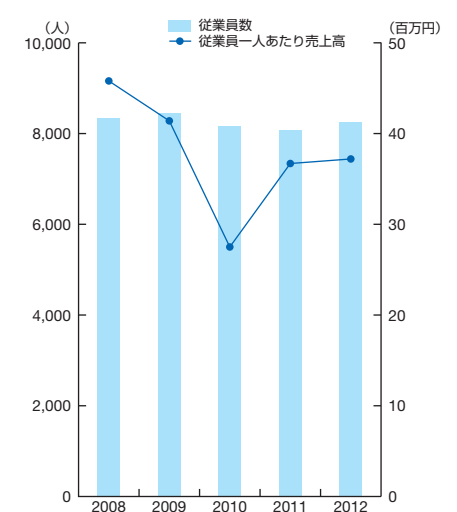
### 設備投資額と減価償却費



### 研究開発費と研究開発費売上高比率



### 従業員数と一人あたり売上高



# トップメッセージ

2012年度は、  
中期経営計画“Challenge 100”の  
最終年度であり、  
新たな中期経営計画に向けた準備の年。  
選択と集中、経費構造の見直しにより、  
グローバル企業としての  
高収益体質の実現を図ります。



代表取締役社長 津田純嗣

お客様、お取引先様、株主・投資家様、地域社会の皆様には、日ごろから安川電機グループへのご支援・ご理解を賜り、厚く御礼を申し上げます。2011年度のご報告と、2012年度の方針をお伝えいたします。

## 2011年度の業績について

2011年度の当社グループを取り巻く事業環境は、国内は東日本大震災の影響によるサプライチェーン混乱からの早期復旧、海外は中国をはじめとしたアジア地域での需要が堅調な状態からスタートしました。その後下期にかけては、中国経済の減速、欧州の景気低迷に加え、当社グループが高いシェアを獲得している半導体・液晶市場が停滞するなど、環境が一変しました。また、超円高の定着やレアアースの高騰は、2011年度の収益に大きな悪影響を及ぼしました。

こうした中、当社グループは、採算性を重視した受注活動や、円高対策のための海外生産・海外調達拡大を進めるとともに、受注水準にあった経費運営などの施策を進めてまいりました。そのような状況下、セグメント別では海外の自動車市場の設備投資需要を捉えたロボットの収益が大きく拡大し、地域別では欧米が堅調に推移したことにより、2011年度の業績は、売上高3,071億円(2010年度比3.5%増)、営業利益148億円(2010年度比15.1%増)となり、増収増益を達成いたしました。

## 2012年度の方針・取り組みについて

2012年度は、日本の緩やかな回復、2011年度後半急減速した中国の回復、米国における堅調な需要を予想しています。ただし、欧州のソプリリスクを起因としての円高基調、不透明な景気動向が継続すると思われ、「選択と集中、経費構造の見直しにより、グローバル企業としての高収益体質の実現を図る」という方針のもと、今年度の方策としては、「コア事業の利益率向上」、「新規事業への資源重点投入」、「開発力・生産力・販売力の継続的進化」を掲げ実行してまいります。

好調な市場、回復する市場で確実に受注を獲得しながら、中国での調達・生産のさらなる拡大により円高対策を加速させます。また、当社グループ全体の経費構造を一層、効率化します。

同時に、次世代の当社グループを支える事業の柱を創出すべく、また日本における高付加価値な生産を維持するため、新市場・新規事業の創造に資源を積極的に投入します。具体的には、自動車用電気駆動システム、太陽光発電システム、大型風力発電システムといった環境エネルギー事業を加速し、サービス



ロボットの分野においては、事業化の探索活動を強化します。

開発力・生産力・販売力の進化とは、今日よりも明日、そして来月、来年にはさらに効率よく事業を運営できる仕組みを作りあげることです。市場の要求にすばやく応えられる製品開発力、継続的に生産性を向上させる生産力、お客様の期待により良く応えられる販売力を目指します。業務におけるITの活用、需要地での応用開発機能の拡充、工場の合理的再編とロボットによる自動化、そして人材育成の強化により実現します。

これらの方策を確実に実行し、2012年度は売上高3,100億円(2011年度比0.9%増)、営業利益160億円(2011年度比7.9%増)を目指します。中期経営計画“Challenge 100”で掲げました数値目標(2012年度売上高3,800億円、営業利益380億円)を下回るレベルでの計画となりましたが、そこで掲げた進化した体質を実現し、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける安川電機グループを構築してまいります。

### 安川電機グループが目指すグローバル企業について

当社グループの強みは、これまで、そしてこれからも、各国・各地域のお客様との対話を大切に、アプリケーションや市場に対する深い理解に基づくソリューションを提供できることだと考えております。日本でのコア部分の開発と作り込みをベースとし、世界中のそれぞれの地域の文化や経済構造の違いからくる要求に適切にローカルでの開発・生産・販売を行います。グローバルとローカルを合わせた「グローカル」は当社グループのあり方を表すのに最適な言葉であり、今後も現地に根ざしたオペレーションを各地で行ってまいります。

### 持続可能な社会の実現に向けて

安川電機は、2015年に創業100周年を迎えます。当社グループのこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先様、株主・投資家様、地域社会の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援があったからこそと感謝しています。

1915年、炭坑用のモータ製造で創業して以来、当社グループは世界の年間電力使用量の約半分を占めるといわれるモータとその制御技術の進展において先駆的な役割を果たしてまいりました。「モートルの安川」から始まり、1970年代には「オートメーションの安川」、そして近年では「メカトロニクス・ロボットの安川」として認知いただいております。当社グループはこれまで培ってきたモータ技術、パワー変換技術、モーション制御技術、ロボット技術そしてアプリケーションでの経験と技術を生かし、製造業のみならず、非製造業の分野においても貢献の幅を広げることで持続的に価値を生む企業になりたいと考えております。

経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。」と謳われているように、人類的課題となっている環境・エネルギー問題、日本が先行しやがて世界の課題となるであろう、高齢化問題の解決は当社グループの使命と考え、事業を通じてグローバルな視点で問題解決に貢献してまいります。

グローバルな競争力とブランド力を維持・向上させ、社会が求める価値観や産業構造の変革・進化に適合したソリューションを提供し続けることこそ、当社グループのステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たすことにつながると考えています。

YASAKAWAレポートは、幅広いステークホルダーの皆様へ、当社グループの業績や財務状況を含め、事業戦略や社会・環境活動についてお伝えするものです。今後も当社グループが社会から必要とされ、ともに発展できますよう、皆様からの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。ステークホルダーの皆様におかれましては、安川電機グループへの変わらぬご支援、ご指導を今後ともよろしくお願い申し上げます。

2012年7月

代表取締役社長



# 特集：ロボット事業の成長戦略

産業用ロボットのグローバルNo.1企業として産業・社会に貢献し、持続的成長を実現します。

## グローバルシェアNo.1\*を誇るロボット事業

\*各種調査機関および当社調査による推定。

安川電機は1915年の創業以来、産業のオートメーション・技術革新をリードするさまざまな製品を開発し、発展を遂げてきました。近年では、社会・産業の変革にマッチしたそれぞれのお客様に最適なソリューションをトータルに提案し、グローバルシェアNo.1を誇る3つの製品群、ACサーボ、インバータ、産業用ロボットを中心に事業を拡大しています。

特に、1980年に「ロボット元年」を迎えて以来、自動車産業を中心に普及が拡大し、成長を続けてきたロボット事業においては、用途最適化をキーワードに、お客様のさまざまな用途に適合した産業用ロボットを開発しています。近年では、自動車産業を中心に液晶・半導体や、食品・薬品・化粧品の3品市場、さらにはサービス産業分野など新しい市場への適用を拡大し、2011年度には産業用ロボットの累積出荷台数25万台を達成しました。産業用ロボットのリーディング企業として活躍の幅を広げています。

当社グループは2009年度から2012年度までの4か年の中期経営計画「Challenge 100」の中で、成長地域・市場への対応力強化に向けてグローバル展開を推進してきました。

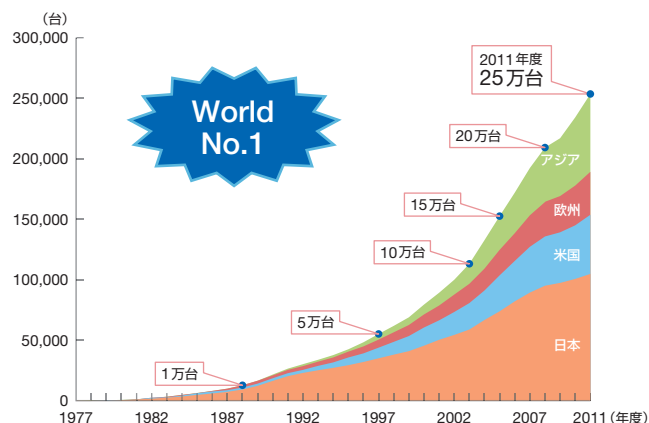
2011年度は東日本大震災やタイの大洪水によるサプライチェーンの寸断、加えて超円高の定常化、マグネットの高騰などさまざまな問題に直面しましたが、これらの問題を克服し、効率性や収益性のさらなる改善に向けて、グローバル展開の加速、新領域の開拓により、事業の拡大を目指しています。

具体的には、以下の方針に沿った施策を展開しています。

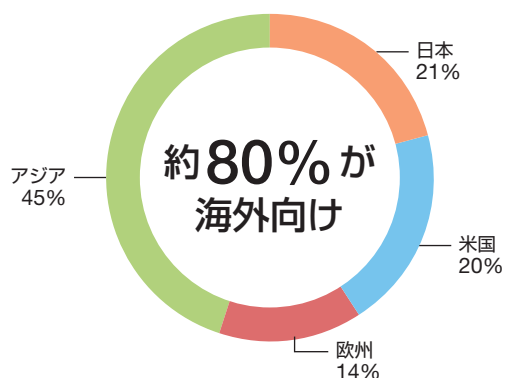
### ■ ロボット事業拡大に向けた施策



### ■ 産業用ロボット累計出荷台数



### ■ 2011年度出荷台数地域内訳



## ロボット普及が加速する 中国・アジアにおける取り組み

ロボット事業では、成長著しい中国を中心にアジア地域における産業用ロボットの販売・サービス体制の強化を加速しています。

2011年7月に中国・上海市に産業用ロボットのシステム化を行う新工場を設立し、中国でのロボットシステム供給能力を従来の2倍に増強しました。また、急速に変化する中国市場において、状況判断の迅速化と安川電機の戦略の徹底のために、11月には中国・北京市におけるロボット事業の合併会社を連結子会社化し、社名を安川首鋼ロボット有限公司といたしました。中国における統括会社である安川電機(中国)有限公司とともに、中国全土を網羅する販売・サービス体制を拡充し、中国市場のニーズに合わせた用途拡大に対応できる体制を整えています。



安川首鋼ロボット有限公司 上海分公司 (ロボットシステム工場)

また、2012年2月には産業用ロボットのレンタルを行うため、オリックス・レンテック株式会社と安川電機(中国)有限公司が共同で上海にロボットテクニカルセンタを開設するなど、中国における産業用ロボットの活用を広げる新たな取り組みも始めています。

また、インド市場においても、2011年2月に完全子会社化したロボット販売会社 YASKAWA Robotics India Limited と モーションコントロール製品の製造・販売会社 YASKAWA Electric India Private Limited を統合し、インド安川 (YASKAWA India Private Limited) を設立するなど、事業横断的なソリューション提供を可能にするとともに、経営の効率化を図っています。



中国で導入が加速する  
アーク溶接ロボット  
MOTOMAN-MA1400

## 日本・米国・欧州における ロボット適用分野拡大に向けた取り組み

日本・米国・欧州を中心とした先進国においては、自動車産業のみならず、他産業における自動化の可能性探求や、積極的な情報発信によるお客様の新しいニーズの掘り起こし、新たな市場創造に取り組んでいます。

日本においては、2011年9月、さいたま市に関東ロボットセンタを設立しました。本施設の稼働により、生産設備のシステム化をお客様から請け負うシステム・インテグレータ(以下、SI)への情報提供や教育などのサポートおよび関係強化を図り、SIがよりロボットを導入しやすくするとともに、ロボット適用分野の拡大を図っています。



関東ロボットセンタ (さいたま市)

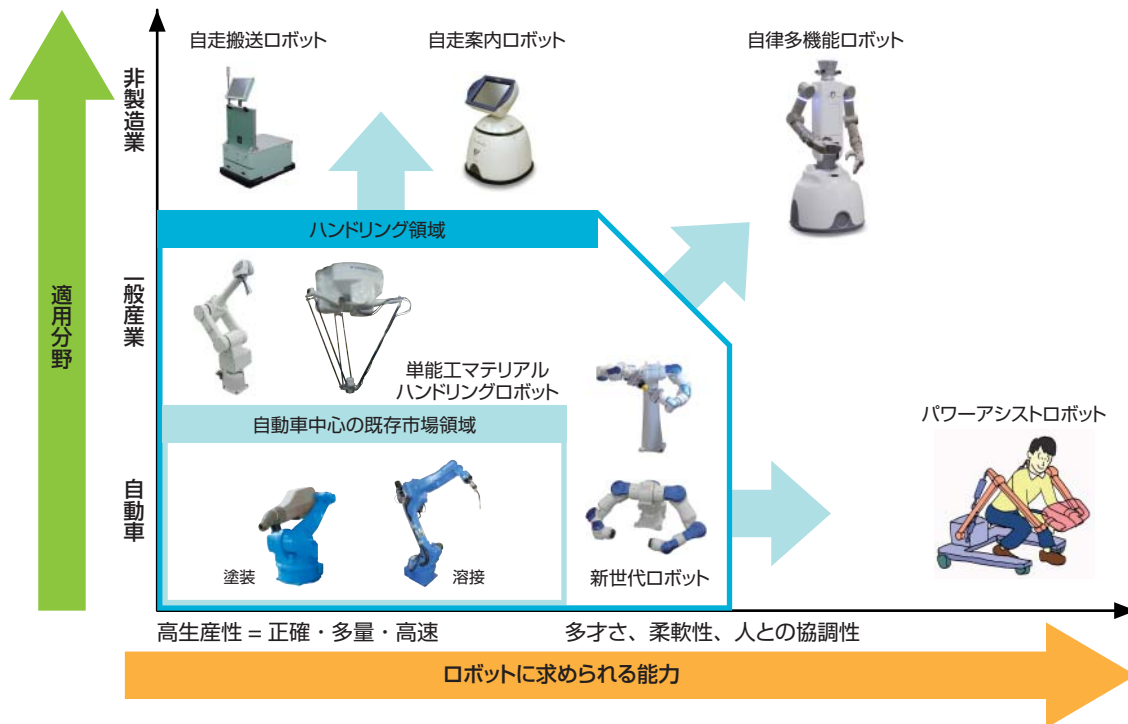
また、非自動車分野の大幅な需要の伸びが見込まれる米国・欧州においても同様の目的で、お客様の満足度を向上させるためにサービス体制強化に積極的に取り組んでいます。米国では、2011年6月にロボット事業部門の拠点を新施設に統合しました。さらに、2012年10月には、欧州におけるロボット事業部門の拠点設立および新施設への統合を計画しています。

これら先進国市場では、自動車関連市場を中心としたお客様向けのきめ細かいサービスを維持し、従来からの高い需要を維持・確保しながら、今後大きな需要拡大が見込まれる食品・薬品・化粧品品の3品市場をはじめとする一般産業や非製造分野へ新機種を積極的に投入し、変化する市場ニーズを確実に捉えていきます。また、新規市場開拓として近年ロボット化の要求が高まっているバイオメディカル市場向けに技術開発を行うとともに、新たな市場の創造に注力しています。





## ■ ロボット事業領域の拡大



### 日本・中国における2極生産体制の確立

中・長期的に大幅な増加が予想されるロボット需要に確実に  
対応していくために、生産体制の改善・拡充を行います。

日本では、約100億円を投じ、本社事業所再編も含め、ロボットの  
新工場を設立します。同工場では、液晶・半導体製造装置業界  
向けをはじめ、食品やバイオメディカルなどの分野向けにクリーン  
仕様の新型ロボットの製造を行います。

また、これまでロボット本体は日本における集中生産を行っ  
てきましたが、近年の超円高の定着、原材料の高騰などによる  
収益性の悪化、さらには震災によるサプライチェーン寸断を契  
機にリスク管理の見直しを行った結果、中国にロボット生産の  
新工場を設立し、日本・中国での2極生産体制を構築するこ  
とを決定しました。中国・常州市に新工場を設立し、2013年3月  
に稼働を予定しています。高い現地調達比率を確保し、為替の  
変動に強い生産体制で、急増する中国・アジアの需要に対応し  
ます。

### ロボット事業の持続的成長へ向けて

中・長期的なロボット事業の収益性向上を目指し、開発力・  
生産力・販売力の強化に努めています。開発力に関しては、未来  
にわたって競争力を維持・向上するための要素技術開発に注力  
するとともに、「選択と集中」により開発効率を向上させます。  
生産力に関してはグローバル生産・調達の加速、販売力におい  
ては、SIとの関係強化により販売・アフターサービス事業の拡  
大を図ることで収益性向上を推進しています。

また、北九州の本社およびロボット工場を含む八幡西事業所  
全体を「ロボット村」と位置づけ、お客様のみなならず広く地域の  
皆様や学校・研究機関に開かれた施設にします。ロボット技術に  
関する情報を提供し、技術・技能の伝承を図るほか、ロボット  
により親しみを持っていただける場を提供する計画です。

今後も、産業用ロボットのリーディング企業として、製造業  
のみならず、当社グループが貢献できる分野を拡大しながら、  
本拠地である北九州から積極的に情報発信し、グローバルプレ  
ゼンスを向上させ、ロボット事業の拡大・持続的成長を実現し  
ます。

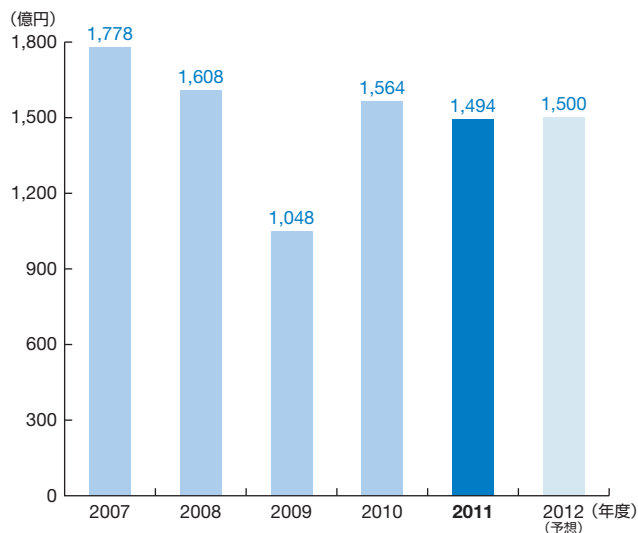
# 事業報告

モーションコントロール	13
ロボット	15
システムエンジニアリング	17
情報	19
技術開発・知的財産	21

# モーションコントロール

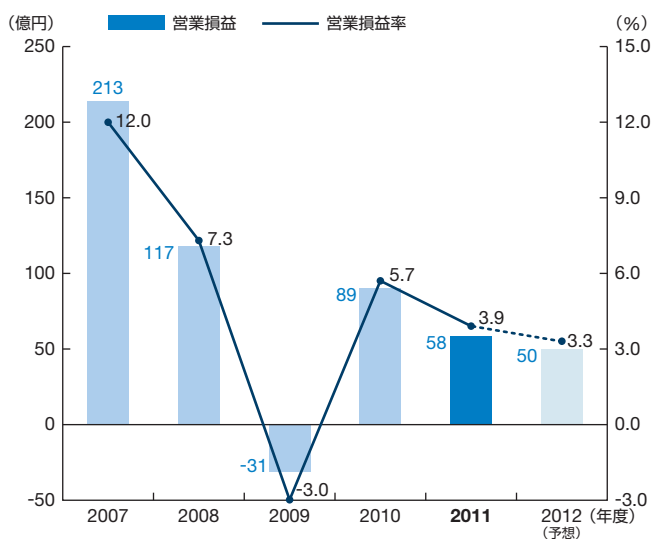
## 売上高

1,494億円



## 営業利益

58億円



## 事業概要

当セグメントは、モーション&コントロール（以下、M&C）事業およびインバータ事業で構成されています。

M&C事業は、ACサーボドライブ、コントローラ、リニアモータなどのモーションコントロール製品およびアプリケーションノウハウにより、お客様の機械やシステムを革新するソリューションを提供しています。サーボドライブは、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械、繊維機械などに幅広く使われています。

インバータは、モータの電源周波数を自在に変えることでモータの回転数を制御するための装置です。産業機械はもちろん、業務用エアコン、冷蔵庫、洗濯機等や、エレベータ、クレーンといった輸送機器にも使われています。インバータを使うことでよりきめ細かなモータ制御が可能になり、機械・装置の生産性を向上できると同時に、必要な時に必要なだけモータを回すことで、省エネルギーにも貢献します。昨年来、電力需給が逼迫する中で、あらためてエネルギーの有効利用に対する意識が高まり、「省エネ機器」としてのインバータがますます脚光を浴びています。また、近年では、インバータのコア技術であるパワーエレクトロニクス応用により、太陽光・風力などの再生可能な自然エネルギーを利用した小型分散電源システムに必要な電力変換装置や自動車などの駆動に用いられるモータドライブシステムなど新しい事業領域の拡大を加速しています。これらM&Cおよびインバータ事業の製品は、高い技術力と品質によりグローバルシェアNo.1を獲得しています。

当セグメントの動向は、社会インフラ投資と幅広い市場の設備投資動向に深く関わっており、産業・民生分野で生産の効率化、省エネ、創エネに貢献しています。



Σ-V大容量シリーズ  
(22kW ~ 55kW)  
2012年4月発売





## 2011年度のレビュー

当セグメントの2011年度業績は、前半は東日本大震災からの復興需要と中国をはじめとしたアジア地域に牽引され、好調に推移しましたが、後半は中国経済の減速、超円高、マグネット材料の価格高騰による影響など、事業環境が急速に悪化し、減収減益となりました。

M&C事業においては、スマートフォンやタブレット端末関連の半導体需要による半導体製造装置および電子部品の製造装置向けの受注が堅調に推移しました。一方で、継続する超円高に対する対策として瀋陽工場を活用した需要地生産の拡大、マグネット価格高騰に対してはレアアース使用量を削減したモータやレアアースを使用しないモータの開発に取り組みました。

インバータ事業においては、東日本大震災の影響で部品確保の先行きが不透明な状況からスタートしました。その後も、欧州を起点とした世界経済の減速、超円高と厳しい事業環境が続きましたが、売上げは2期連続の増収を達成しました。最重点地域に位置づける中国では、現地の開発体制を強化しスピーディーに製品投入できる体制を整えるとともに、地域、市場別に細やかな顧客対応を可能にする販売チャネルを構築、また生産管理システムを導入し、情報を一元化することで、販売と生産の連携を強化しました。今後の成長が見込まれるインドでは、2010年に設立したインド安川電機におけるインバータの生産・出荷を開始するなど、着実に事業運営体制を強化しております。

創エネルギー事業領域においては、太陽光発電への注目度が上がる中で、太陽光パワーコンディショナの中大規模産業用途向け100kW機種および住宅用途向け4.5kW/5.8kW機種の販売を開始するなど品揃えを拡充し、受注が拡大しました。

その他、省エネの取り組みとして、M&C事業のマザー拠点である入間事業所に220kWの太陽光発電システムを導入しました。自社のパワーコンディショナ「PV1000」を使用しており、工場のピーク電力の約10%をカバーします。

## 今後の見通し

2012年度、M&C事業は引き続き成長が期待できるアジア地域、とりわけスマートフォン、自動車関連市場における販売拡大に向けて取り組みを強化すると同時に、グローバルなカスタマイズやコントローラなどを含めたソリューション提供を可能にするため、現地の開発体制を強化します。建設中の瀋陽第二工場では工作機械用主軸モータの生産に加え、モータ主要部品の加工ライン設置も計画しています。また、レアアース使用量を削減し、グローバル生産に最適化した次期主力製品の開発を本格化します。M&C事業は今後も「モータ」「ASIC」「ソフトウェア」技術のコンビネーションを強みに、それらを進化させることでグローバル競争力を維持、向上させてまいります。

インバータ事業においては、中国を中心としたグローバル成長市場の重要性がますます高まります。各地域を用途別に分類したきめの細かい営業活動と、現地開発力の強化を通じた顧客対応力向上により、受注拡大を図ります。地域別にはアメリカも好調を持続する見込みです。

また、省エネへの要求が高まる中、インバータと蓄電池との組合せにより、回生電力の有効利用や消費電力ピークの分散を実現する省エネルギーソリューション提案を拡充してまいります。生産面では、上海、インド工場をはじめとし、増加する現地需要に対し需要地生産で対応することで、コスト競争力を高めると同時に、為替に左右されない強固な事業構造を構築します。さらに長期的な視点ではダントツのグローバルNo.1事業確立のため、アライアンスも視野に入れながら各地区の販売・開発体制を強化し、グローバルシェア20%のインバータ事業を目指します。

創エネルギー事業領域においては、太陽光パワーコンディショナの品揃え拡充を進めるとともに、「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として選出された北九州市など自治体との連携を強化しながら、創エネ、蓄エネ、省エネを組み合わせ、お客様に最適なエネルギー・マネジメント提案の実現を目指します。



ビジョン・ロボット・コントローラの融合を実現する統合マシンコントローラMP3200  
2011年12月発売

太陽光発電用パワーコンディショナ Enewell-SOL



個人住宅用(4.5kW/5.8kW)  
2012年4月発売



中大規模産業用(100kW)  
2011年11月発売

太陽光発電用パワーコンディショナ PV1000

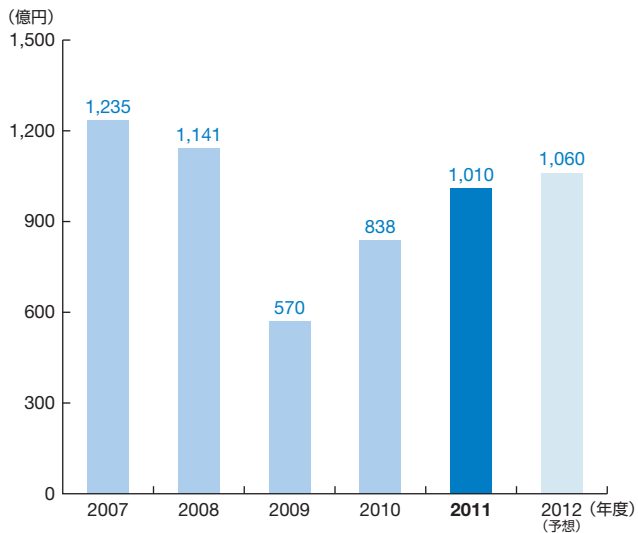


産業用(10kW)  
2010年9月発売

# ロボット

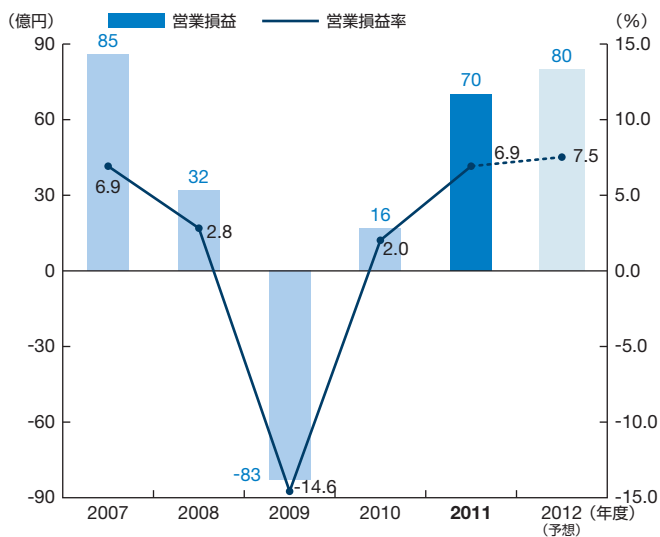
## 売上高

1,010億円



## 営業利益

70億円



## 事業概要

当セグメントは、自動車関連市場、電機関連市場を中心に、さまざまな産業分野においてアーク溶接、スポット溶接、塗装、組立て、搬送などの各種生産工程のロボットによる自動化に貢献しています。また、日進月歩の半導体市場やフラットディスプレイ市場へも、ロボットや搬送システム製品をタイムリーに供給し技術進化を支えています。

当社では、業界トップシェアである固有のサーボ技術をベースに、ロボットを構成する機械部品やロボットコントローラも自社開発しています。社内調達率の高さから柔軟な開発が可能で、ロボットが使われる各種用途に最適化することで高度化する顧客要求にきめ細かく対応し、2011年度には累積出荷台数25万台を突破しトップメーカーの地位を築いています。

また、近年では、当社が培ってきた産業用ロボットの技術を活用し、サービス分野など非製造業分野で使われるロボットへの取り組みも積極的に行っています。



## 2011年度のレビュー

当セグメントの2011年度の業績は、2010年度末に発生した東日本大震災の影響を克服し、受注・売上ともに大幅に増加しました。

主要市場である自動車関連市場では、2010年度に引き続き、海外での生産ライン新設などの能力増強投資が活発で、業績を大きく伸ばすことができました。

海外の需要増加や市場の変化への対応力を向上させるため、中国の販売合弁会社の連結子会社化や、上海システム工場の新設、米国子会社の新社屋開設による効率化など、海外体制を強化しました。

一般消費者向け小物製品の製造業市場では、高速箱詰めにも最適なロボットや、コンパクトな塗装ブースを構築できる小型塗装ロボットを市場投入しました。

また、日本においては、今後ロボットによる生産の自動化が進むと期待される食品・薬品・化粧品などの製造業のお客様を中心に、ロボットについての知識を深めていただくことを目的に、「来て・見て・触って ロボット体験」をコンセプトにした関東ロボットセンタを埼玉県さいたま市に開設しました。当センタでは、さまざまな生産設備をシステム化し工場に納めるシステムインテグレータ（以下、SI）が、ロボットを使った試験を自由に行うことができ、SIがロボットをより導入しやすい環境が整いました。SIとの関係を強化することで、ロボットの導入分野拡大を図ってまいります。

さらに、近年ニーズが高まっている省エネルギー技術や、今後さらなるロボットの普及に不可欠な、人と協調するためのロボット技術開発にも積極的に取り組んでおり、2011年国際ロボット展に出展し、注目を集めました。



関東ロボットセンタ（2011年9月設立）内CSプラザ（サンプルテスト施設）

## 今後の見通し

2012年度、ロボット事業では、引き続き大幅な需要の伸びが見込まれる海外において、現地の組織強化を加速します。特に、グローバルにロボット導入が進む中、お客様に継続してご満足いただけるよう、海外でのサービス体制拡充に積極的に取り組んでいきます。

自動車市場向けには、アーク溶接、スポット溶接、そしてレーザー溶接など、ロボットとアプリケーションの技術開発を継続し、高い競争力を維持・向上していきます。

市場の拡大が見込まれる食品産業をはじめとする一般産業市場向けには、ピッキング作業を中心に新機種を積極的に投入し、変化する市場ニーズを確実に捉えていきます。

クリーン環境に対応したロボットについては、成長市場である有機EL市場を中心に、フラットパネルや半導体製造市場へも最新の技術・製品を提供していきます。

また、近年ロボット化へのニーズが高まっているバイオメディカル市場向けに技術開発を行い、市場創造を行います。

さらに、長期的にもロボット需要は大きく増加するため、今後の受注増へ確実に対応するために、生産体制の改善・構築を行います。また、多様化する顧客ニーズを捉え迅速な開発を進めるために、販売・サービス体制の強化を継続するとともに、中・長期的な競争力を維持、向上させるための基礎技術開発についても取り組みを強化していきます。

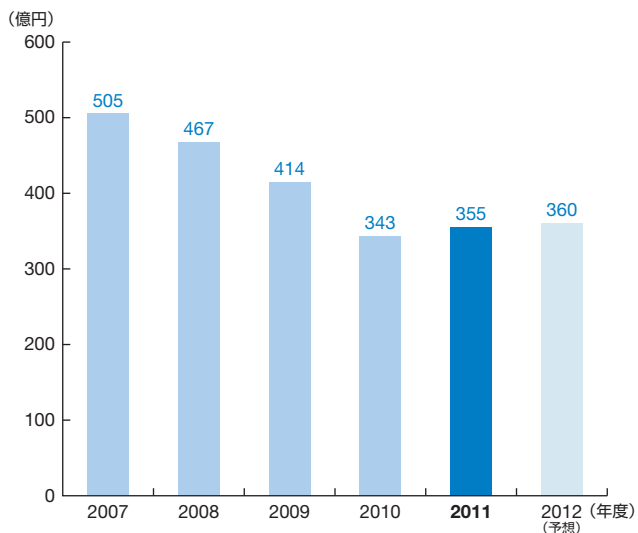


2011年国際ロボット展

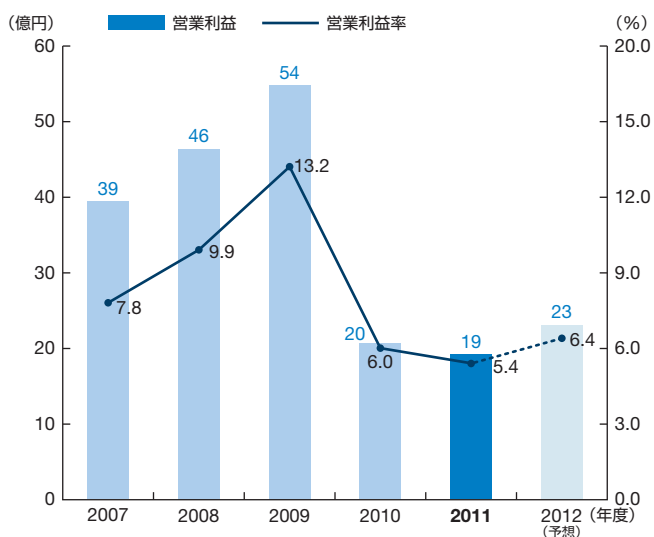


# システムエンジニアリング

## 売上高 355億円



## 営業利益 19億円



## 事業概要

当セグメントが得意とする主な市場は、安定稼働が必須の鉄鋼プラント・水処理プラントなどの各種大型プラント設備や大型クレーン設備です。設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価を得ています。

主要市場のひとつである鉄鋼業界では、国内で稼働する高炉のすべてに当社製品・技術が採用されています。国内では、鉄鋼需要の減少が懸念される一方、急成長を遂げる中国、今後の成長が期待される東南アジアやインドへの設備投資が見込まれ、当社の強みである省エネドライブ技術を生かしたシステムを提供していきます。

水処理などのインフラ施設向けシステムを提供する社会システム事業では、水循環や省エネルギー対策などの課題を解決する技術開発を進めると同時に、水処理システム事業で培った技術を基に、社会システムにおける新領域に挑戦しています。

また、当セグメントでは、大型風力発電機器や、太陽光・風力発電を合わせたハイブリッド発電システム、エネルギーマネジメントシステム、そして高い省エネ効果を発揮する高圧インバータなど、これまでに培った技術を生かし、環境エネルギー分野でもグローバルにビジネスを展開しています。

**Enewin**  
大型風力発電用システム電機品  
「Enewinシリーズ」



大型風力発電用発電機



大型風力発電用  
コンバータ装置

## 2011年度のレビュー

2011年度は、東日本大震災に伴い部品調達が困難な状態でのスタートとなりましたが、部品確保に最優先で取り組み、短期に解消することができました。また、主力の鉄鋼業界向けおよび水処理設備向けとも、震災の影響を受けましたが、セグメントとしてはほぼ前期並みの売上高・営業利益を確保しました。

2011年度の取り組みとしては、震災後の混乱の中、大きな被害に遭った東北地方の水処理設備の緊急支援のために災害復旧チームを編成し、現地へ派遣するとともに、被災地域の製鉄所のプラント設備復旧・立ち上げに貢献しました。社会を支えるインフラ・プラント設備の早期復旧を使命に、組織力・技術力・納期対応力を最大限に発揮した結果、日本下水道事業団より東日本大震災関係功労者の表彰を受けました。

事業別には、鉄鋼事業においては、震災の影響や円高、原料価格の高騰もあり、投資が低調に推移しました。社会システム事業においても、震災の影響および価格競争激化のため、大きく受注を減らしました。高圧インバータなどの産電機器事業については、市場価格が予想以上に低下するなどしましたが、世界的な環境意識の高まりの中、新規顧客開拓の取り組みにより省エネ製品の受注は堅調に推移しました。

製品面では、高い省エネ効果を発揮する高圧インバータ「FSDrive-MV1000」のラインアップが完了し、各国の電圧に対応。また、中国生産を開始しました。国際規格IEC61131-3準拠5言語対応によるオープン化と従来製品の高信頼性・高性能を継承したシステムコントローラCP-F3000のラインアップ拡充として、小規模システムに最適なCP-F300を製品化しました。

環境エネルギー事業では、現在開発が進められている大型風車への適用を目指し、大型風力発電用電機品「Enewin（エネウィン）シリーズ」の製品ラインアップに取り組みました。その中で「大型風力発電用扁平中速PM発電機」が、社団法人日本電機工業会（JEMA）主催の「平成24年度電気工業技術功績者表彰」の優良賞を受賞しました。



## 今後の見通し

2012年度は、当セグメントの事業の柱である鉄鋼、水処理向け事業に注力するとともに、昨年9月にラインアップを完了した高圧インバータ「FSDrive-MV1000」の販売拡大に向け積極的に取り組みます。

鉄鋼事業においては、鉄鋼各社による海外市場や省エネルギー、環境対策に対する積極的な投資が見込まれます。このような中、各社の設備投資動向を捉え、高圧ドライブ技術や新製品を武器に新たな領域へのシステム提案により、シェアアップと受注拡大を狙います。また、国内鉄鋼各社の新興国への投資を注視しながらグローバルな拡販・生産体制の構築に注力します。

また、従来の水処理を中心とした社会システム事業に、太陽光・風力発電のハイブリッド発電システム、エネルギーマネジメントシステムなど、環境エネルギーシステム事業を加え事業領域拡大を加速します。環境改善対応、更新・改築を中心に設備投資は堅調に継続することが見込まれ、また高度処理、浸水被害対策、資源回収、エネルギー問題などに対する投資も増加傾向にあり、今後は公共分野のみならず、民間や海外市場にも展開していきます。

高圧ドライブは、CO<sub>2</sub>削減を目的とした環境保護・省エネ関連の投資や、各国政府の指導・支援により世界的に需要が増加すると見込まれています。グローバル競争を勝ち抜くためのQCDD\*を早期に実現するために、事業のコア製品である「FSDrive-MV1000」について、中国およびグローバルでの生産体制を強化します。

また、環境エネルギー事業の戦略製品である大型風力発電用電機品「Enewinシリーズ」の製品強化を行い、特に成長のポテンシャルが高い中国での認知を高め、受注につなげます。

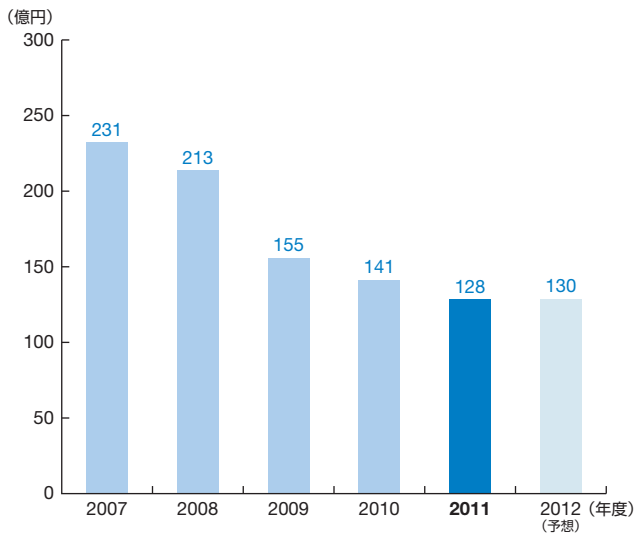
当セグメントにおいては、事業領域の拡大と利益確保を実現するため、新規用途の開拓、シェア拡大に向けて製品・技術の適用分野を広げていきます。また、事業を支える販売力、開発力、生産力を強化し、ニーズを先取りする製品開発と各事業のグローバル展開を推進します。

\* Quality (品質)、Cost (価格)、Delivery (納期)

スーパー省エネ高圧インバータ  
FSDrive-MV1000  
(2kV/3kV/4kV/6kV/11kV級)  
2011年3月発売

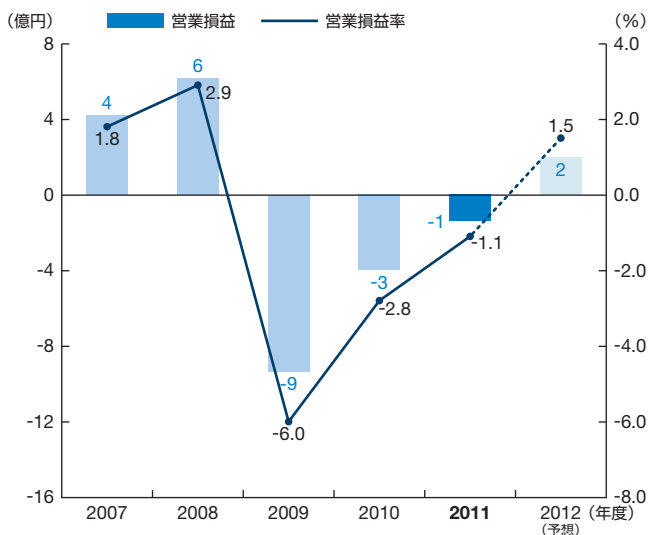
## 売上高

128億円



## 営業損益

△1億円



## 事業概要

当社グループ会社のうち、情報事業関連の上場2社（安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データ）の全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ情報セグメントを構成しています。

情報セグメントとしては、上場2社を中核としてそれぞれの独自性を発揮しながら、連携を通じてグループとしてのシナジーを追求し、情報をキーワードとした新たな事業展開を目指しています。

### 安川情報システム株式会社

情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発  
並びにシステム機器販売

### 2011年度レビューおよび今後の見通し

2011年度安川情報システムグループは、震災の影響により市場成長率が大幅なマイナスへと転じ、さらに海外経済減速、円高による先行き不透明感からIT関連投資の厳選、抑制が一層強まるなど依然として厳しい状況が続く中で、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21（革新21）」の2年目として、黒字化達成を最重要テーマに掲げ、受注・売上の維持・確保と収益性の改善・向上に努めました。

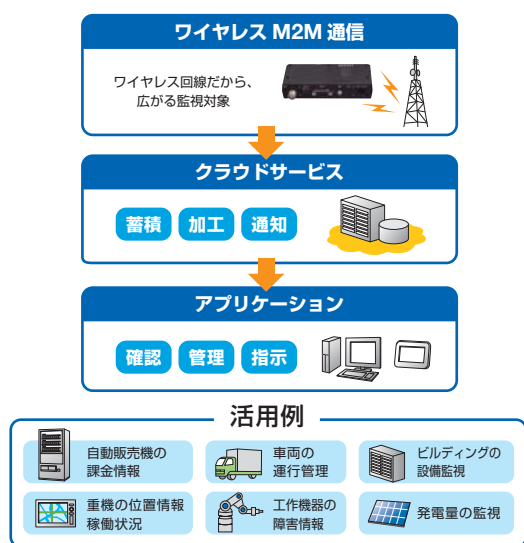
特に、新規事業推進では、環境エネルギー市場分野において地域で取り組んでいる開発・実証に共同参画するとともに、通信分野では、安川情報システムがこれまで培ってきた技術を生かし、国内外で、携帯電話のモバイル通信網を使った遠隔監視を行うモノモバイルソリューションの提供を開始いたしました。

受注環境が厳しい状況の中で、売上高は昨年並みでしたが、収益性改善の各種取り組みにより黒字回復を達成しました。

2012年度の情報サービス業界は、通信分野での市場拡大、需要拡大が見込まれ、復興需要や延期・抑制案件の更新需要の動きがあるものの、IT関連投資への慎重さは依然として変わらず本格的な低成長時代に入ると考えられます。

このような環境の中で、安川情報システムグループは、中期経営計画「Renovate21（革新21）」の最終年度として、顧客価値の追求と成長分野への集中により、市場競争に打ち勝ち、事業成長を図るとともに、付加価値向上のための徹底した事業構造改革により、安定した黒字化体質の確保に努めます。





国内でも海外でも、シームレスな遠隔監視をワンストップで提供するグローバルM2Mサービス「モノモバイルソリューション」

## 株式会社ワイ・イー・データ

情報関連製品・サービス  
(オプトメカトロニクス・情報通信ビジネス)

### 2011年度レビューおよび今後の見通し

2011年度における日本経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しているものの、長期化する円高や海外景気の下振れの影響に加え、失業率が依然として高水準にあるなど懸念材料も多く、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、ワイ・イー・データグループは、コア事業化を目指しているオプト&メカトロソリューション分野で、ガルバノスキャナシステムの事業規模が拡大しているほか、レーザーマーキング装置も保守・サービス分野を中心に堅調に推移しましたが、この分野拡大の要として3年前に設立した株式会社ワイディー・メカトロソリューションズの主力製品であるスプレー塗布装置・電極塗布装置が台湾市場や国内市場での設備投資延伸の影響などで伸び悩んだこともあり、2011年度の売上高は減収となりました。損益面では、コストダウンや経費削減に全社を挙げて取り組みましたが、売上げの落ち込みをカバーするまでには至らず、損失計上を余儀なくされました。

今後の経営環境については、復興支援など各種政策による景気の下支えにより緩やかな回復基調が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念などから設備投資は抑制傾向で推移することが想定され、予断を許さない状況が続くものと思われます。

こうした中で、ワイ・イー・データグループはこれまで取り組んできた事業構造改革を仕上げ、新たな事業構造に合わせたグループ体運営(見える連結経営)を展開し、グループ収益に結実させていきます。

具体的な取り組みとしては、つぎのとおりです。

- (1) 徹底したコストダウンと生産性向上により収益の確保を図ります。
- (2) 品質重視の原点に立ち返り、一貫した品質保証活動を展開していきます。
- (3) 新事業の推進と保有技術の積極展開により量の拡大を図ります。

なお、上記の施策に合わせ、2012年4月から役員報酬・従業員給与のカットをはじめとする特別経費削減対策を実施しています。

### ゼネラルパッカー株式会社と資本業務提携

ワイ・イー・データは、2012年1月に包装システムのトータルプランナー企業であるゼネラルパッカー株式会社と資本業務提携を行いました。

同社が強みを発揮する食品医薬品など関連機械の技術・製造や包装システム事業分野などのノウハウ、そのネットワークを活用することで、今後食品医薬品などの市場への本格的な進出を図っていきます。



ロボットケーサー  
(箱詰機)

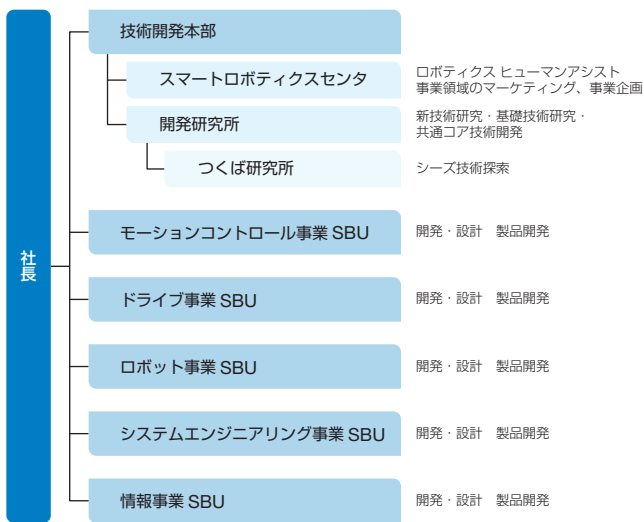
# 技術開発・知的財産

## 技術開発

### 研究開発方針・研究開発内容

当社は、モーションコントロールやロボットなど既存事業分野においてグローバル市場での対応力強化を進め、その成果を製品に展開しています。また、再生可能エネルギーシステムや車載用電気品などの環境エネルギー事業領域での技術、製品開発や「ロボティクス ヒューマンアシスト」事業領域における人と共存するロボットに関する技術、製品開発など将来にわたって社会に貢献できる研究開発を進めています。

### 研究開発体制



### 2011年度の成果およびトピックス

モーションコントロール分野では、地球環境に配慮した技術として、省エネ・高効率・小形化に向けたパワーエレクトロニクス技術を開発しました。ロボット分野では、次世代のプラットフォームとなる SmartPal VII (スマートパルセブン) を開発し、国際ロボット展において全身協調制御技術や遠隔操作のデモンストレーションを行いました。また、ロボティクス ヒューマンアシスト事業領域の新市場探索・創造のため、マーケティングおよび事業企画機能を強化した、スマートロボティクスセンタを新設しました。さらに、開発研究所の未来への鼓動を体感していただける場として、技術展示場「T-beat Square」をリニューアルオープンしました。



SmartPal VII (スマートパルセブン)



T-beat Square

## 知的財産

### 知的財産戦略

当社は、第三者の知的財産を尊重するとともに、当社の知的財産による自社製品の保護を積極的に推進し、市場における自社製品の優位性の確保を図っています。

### 知的財産の経営における戦略

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体経営戦略の中で量から質への転換を図り、知的財産の創造、保護、活用のサイクルの実践を推進しています。

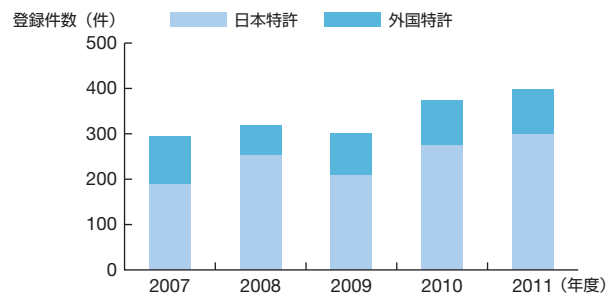
### 知的財産活動の取り組み

全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門および事業部門に配置された担当者との協業することにより、研究開発に密着した知的財産活動を推進しています。

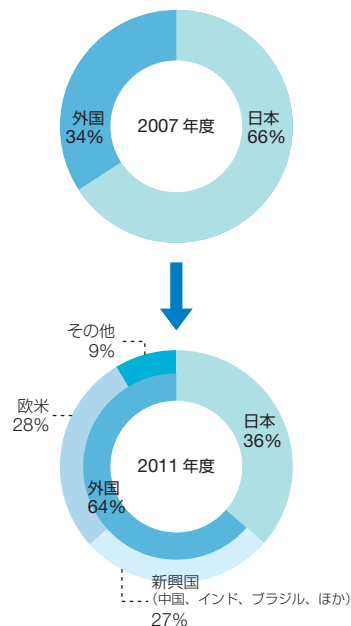
### 知的財産権の状況

世界各国で自社製品を知的財産権により保護する活動を推進しています。特に、今後より一層生産拠点として、また市場としての重要度が増す新興国において、自社製品の優位性を確保するため、新興国での出願・権利化活動を強化しています。

#### 当社特許等の登録件数推移



#### 出願件数比の比較 (2007年度/2011年度)



# CSR 報告

安川電機グループのCSR	23
経営理念・安川電機グループ企業行動規準	24
役員紹介	25
コーポレート・ガバナンス	26
お客様とともに	28
お取引先様とともに	30
従業員とともに	31
株主・投資家様とともに	33
地域社会の皆様とともに	34
環境への取り組み	36
製品・サービスによる貢献	37
生産・販売活動での取り組み	38
製品の環境配慮	41

## 環境報告の対象範囲

36～41ページの環境報告の対象期間は2011年3月21日から2012年3月20日です。対象組織は安川電機および以下の関係会社です。

安川マニュファクチャリング株式会社／安川エンジニアリング株式会社／株式会社 安川ロジステック／安川情報システム株式会社／安川コントロール株式会社／安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社／安川モートル株式会社／株式会社 ドーエイ／安川オピマス株式会社／株式会社 安川ビジネススタッフ／株式会社 安川テクノプレート／株式会社 フィールドテクノ



## 安川電機グループは、 ステークホルダーの皆様の期待に応える企業であり続けます。

安川電機グループは、1915年の創業以来、お客様、お取引先様、株主・投資家様、地域社会の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様を支えられ、今日まで発展してまいりました。これまでにいただいた皆様のご支援に対し、感謝申し上げますとともに、今後も皆様とともに発展し続ける企業でありたいと考えております。

近年企業に求められている社会的責任（CSR）は、地域や人によって定義や解釈が異なるものの、社会を構成している人と同様に企業を捉えた際、企業が果たすべき責任には大きく二種類あると考えております。

一つ目は、企業が守ることとして義務付けられた説明責任、そしてコーポレート・ガバナンス、企業コンプライアンスなどに対する責任です。企業による環境破壊や労働者の搾取、粉飾決算などの不祥事を背景に、規制という側面から企業の責任として問われているものです。こうした社会のルールに対し、当社グループとしては遵守を徹底することはもちろんのこと、社外の客観的な視点を取り入れ、自主的に当社グループのあり方を見直しながら、ステークホルダーの期待に応えてまいります。

その一環としてコーポレート・ガバナンスの面では、2012年6月から執行役員制度を導入し、取締役会の機能である経営の意思決定と業務執行の監督を強化し、機能の充実を図るとともに、執行役員に業務執行に対する責任を持たせることといたしました。

二つ目の責任は、企業が属するコミュニティが、調和の取れた健全な社会として継続して発展するために、社会から期待されることに対し積極的に応えることです。当社グループとして

は、事業を通じてこれまでも省エネ・創エネや産業用ロボットによる3K（きつい・汚い・危険）作業からの解放など、社会が抱える諸問題の解決に貢献してまいりましたが、これからも同じ視点でより一層貢献の幅を広げてまいります。また、当社グループの事業活動や製品設計における環境負荷の低減や省資源にも積極的に取り組んでおり、今後も継続してまいります。同時に、企業市民として、地域の活性化や将来を担う世代への支援などを通じ、社会とともに発展し続けられることを目指した貢献活動も積極的に行ってまいります。

地域の活性化としては、当社が本社を置く北九州市が積極的に推進している産業観光のルートに当社ロボット工場を組み入れ、工場見学を広く受け入れるほか、地元サッカーチームへの協賛を通じて地域のスポーツ文化振興に貢献しています。また、当社グループの従業員が地域の発展に前向きに取り組めるように促すことも企業の責任と考えており、イベントへの参加やコミュニケーションを通じ、社内文化の醸成に努めています。こうした活動は、主要拠点が集まる北九州地域のみならず、当社グループが事業を行っている世界中のすべての地域でそれぞれの地域にあった形で実施していきたいと考えております。

YASKAWAレポートのこの後に続くページでは、社会における当社グループのあり方や上記考え方に基づいた当社グループの体制、取り組み事例を紹介いたします。企業は関係するステークホルダーの皆様から社会的価値を認めていただければじめて存在できるものであることを認識し、今後も当社グループ一丸となって活動してまいります。

取締役 常務執行役員  
管理統括  
CSR担当  
百周年事業室長  
宇佐見 昇



# 経営理念・安川電機グループ企業行動規準

当社は2015年に創業100周年を迎えます。当社のこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先様、株主・投資家様、地域社会の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援があったからこそと感謝しています。経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、今日でいうCSR（企業の社会的責任）の考え方は当社のDNAとして内在しているものです。この精神に基づき、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適したソリューションを提供することで、長期的にステークホルダーの期待に応えられる企業を目指してまいります。

## 経営理念

当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。

当社はこの使命達成のために、つぎの3項目を掲げ、その実現に努力する。

1. 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること。
2. 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保すること。
3. 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえとともに需要家への奉仕に徹すること。

## 安川電機グループ企業行動規準（最終改定：2010年3月21日）

安川電機グループは、事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することを経営理念とするとともに、企業が社会の一員であることを十分に認識し、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、社会との信頼関係をゆるぎないものとするため、つぎの10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護さらには環境保護に十分配慮しつつ開発・提供し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
2. 地球環境問題、資源リサイクル等、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める。
4. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
5. 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
6. 国際的な事業活動に当たっては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する。
7. あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
9. 経営トップは、本規準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、取引先に周知させるとともに、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図る。
10. 本規準に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

※「安川電機グループ企業行動規準」の制定について

1997年、当社は、「安川電機企業行動規準」を策定し、社会の一員として、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守等）を基本に経営を行っていくことを宣言しました。その後も、コンプライアンス体制の確立をあらためて認識し、意識向上のため、数次の改定を行い、併せて、コンプライアンス強化に取り組んできました。

近時、企業は、社会・外部からはますますグループ全体として見られ、評価されるようになってきており、また、当社自身もグループ連結経営の強化やグローバル展開などを推進してきました。

このような状況下、2010年3月21日より、従来の安川電機「単体」の「企業行動規準」を、国内外子会社も含めた「グループ企業行動規準」と位置づけることとしました。

# 役員紹介

2012年6月19日現在

## 取締役



代表取締役会長  
利島 康司

代表取締役社長  
人づくり推進担当  
営業統括本部長  
津田 純嗣

代表取締役 専務執行役員  
環境保護推進担当  
モータ事業担当  
生産・業務本部長  
鬼頭 正雄



取締役 常務執行役員  
技術開発本部長  
沢 俊裕



取締役 常務執行役員  
管理統括  
CSR担当  
百周年事業室長  
宇佐見 昇



取締役 執行役員  
経営企画室長  
村上 周二



社外取締役  
秋田 芳樹

## 監査役



監査役 (常勤)  
市川 学



監査役 (常勤)  
下園 直登



社外監査役  
石丸 誠



社外監査役  
辰巳 和正

## 執行役員

常務執行役員  
システムエンジニアリング事業部長  
兼システムエンジニアリング事業部  
風力発電システム事業統括部長  
中村 公規

執行役員  
ロボット事業部長  
南 善勝

執行役員  
技術開発本部開発研究所長  
野田 幸之輔

常務執行役員  
モーションコントロール事業部長  
小笠原 浩

執行役員  
アジア統括  
柳瀬 重人

執行役員  
インバータ事業部長  
兼インバータ事業部  
電気駆動システム事業統括部長  
善家 充彦

執行役員  
中国統括  
後藤 英樹

執行役員  
経理部長  
中山 裕二

執行役員  
米州統括  
小川 昌寛

執行役員  
東京管理部長兼輸出入管理部長  
兼東京支社長  
本松 修

執行役員  
欧州統括  
高宮 浩一



# コーポレート・ガバナンス

当社は、すべてのステークホルダーからの信頼を高めると同時に、経営の効率性および健全性の向上による株主価値の最大化を目的として、コンプライアンスの強化およびコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、株主や投資家の皆様に対しては、決算説明会、IRミーティング、当社ホームページなどを通じ、公正かつタイムリーな情報開示に努めるとともに、経営の透明性向上に努めています。

## ■ 経営体制

### ■ 取締役および取締役会

当社は、経営上の意思決定、業務の執行および監督に係る経営管理組織において、社内取締役および当該見識を持つ適切な社外取締役を選任することで、合理的、効率的な意思決定を可能にしています。

2012年6月より、当社の取締役会は社内取締役6名および社外取締役1名の計7名で構成しています。また、任期を1年とすることで、変化の激しい経営環境に機敏に対応できる体制を構築しています。取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況に関し逐次監督を行っています。

また、2012年6月21日現在、社外取締役1名（秋田芳樹氏）を選任しています。社外取締役は業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から、また経営者としての経験を生かしながら、当社経営の適法性および業務執行に関する意思決定を担保しています。

#### ● 社外取締役

氏名	現職	選任事由
秋田 芳樹	株式会社レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役会長	公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験、知見等を有しており、また、経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。

### ■ 経営会議および執行役員制度

業務執行に関する意思決定に関しては、取締役および執行役員を構成メンバーとする「経営会議」を設置し、原則として月2回定時開催のほか、必要に応じて臨時に開催するなど、機動的かつ迅速な業務執行体制を構築しています。

また、急速に変化する経営環境および業容の拡大に的確・迅速に対応するため、2012年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営体制の強化を図っています。

### ■ 監査役会および監査役

監査役会は社内監査役（常勤）2名および社外監査役2名（石丸誠氏および辰巳和正氏）の計4名から構成されています。

監査役は、取締役会および経営会議など、社内の重要な会議に出席するほか、重要書類を閲覧することにより、情報の収集を行っています。また、監査役会による監視機能の構築・運用を行い、取締役による重要事項・法定事項の決定や業務執行状況の監視を行っています。

#### ● 社外監査役

氏名	現職	選任事由
石丸 誠	黒崎播磨株式会社 取締役常務執行役員	事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に生かしていただけるものと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。
辰巳 和正	辰巳和正法律事務所 所長弁護士	これまで弁護士として培ってきた専門知識・経験を有し、これらを当社監査体制の強化に生かしていただけるものと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。

### ■ 内部統制システム

当社は会社業務が適性かつ効率的に行われるよう、取締役会や経営会議などによる適切な事業運営を行うとともに、定款、情報開示、危機管理体制、職務分掌や業務権限、グループ会社管理など整備・維持するべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議しています。

また、当社は、金融商品取引法の規定に基づく財務報告に係わる内部統制制度への対応およびコンプライアンス強化の観点から取締役会においてこれを改定しています。

さらに、当社グループ全体で内部統制を強化するため、従来の「安川電機企業行動規準」を当社グループ全体を対象とした「安川電機グループ企業行動規準」に改定し、グループ内でその周知と浸透を確認した上で、取締役会において当該文言の改定を行っています。

## ■ コンプライアンス体制

企業活動の規範については、当社は「社憲」および「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、当社およびグループ各社に対しその遵守、啓発および遵法体制の展開・推進を図っています。また、「安川電機グループ企業行動規準」の遵守と啓発および遵法体制の強化についての全社的展開および推進を目的とし、コンプライアンス委員会を設置しています。加えて、当社およびグループ各社等を対象に、社内および社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度「コンプライアンス110番」を設けています。

コンプライアンス教育に関しては、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」（小冊子）を配布するなど、コンプライアンス活動の実践と周知徹底・意識向上に努めています。また、コンプライアンスに関するアンケートを行い、課題の洗い出しや改善を行うなど、コンプライアンス意識の底上げを図っています。

## ■ リスクマネジメント体制

危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォローおよび意識の啓発を目的とする危機管理委員会を設置しています。同委員会は、危機管理基本規定に基づき、日常における災害対策準備や、危機発生時の基本方針を明示するとともに、危機管理の全社体制を構築し、全社的な危機管理を行っています。

## ■ 当社役員の報酬内容の決定方針、報酬の支払額

取締役の報酬限度額は、2012年6月19日開催の第96回定時株主総会において、以下の(a)の固定枠および(b)の利益連動枠の合計額（ただし、使用人給与は含まない）と決議しています。

(a) 年額430百万円以内

取締役（社外取締役は除く）については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価および役位に応じ、一定額を支給します。社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給します。

(b) 選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役（社外取締役を除く）に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものとします。

• 2011年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	人員	報酬等の額
取締役	16名	466百万円
監査役	4名	61百万円
合計	20名	528百万円
（うち社外役員）	（3名）	（19百万円）

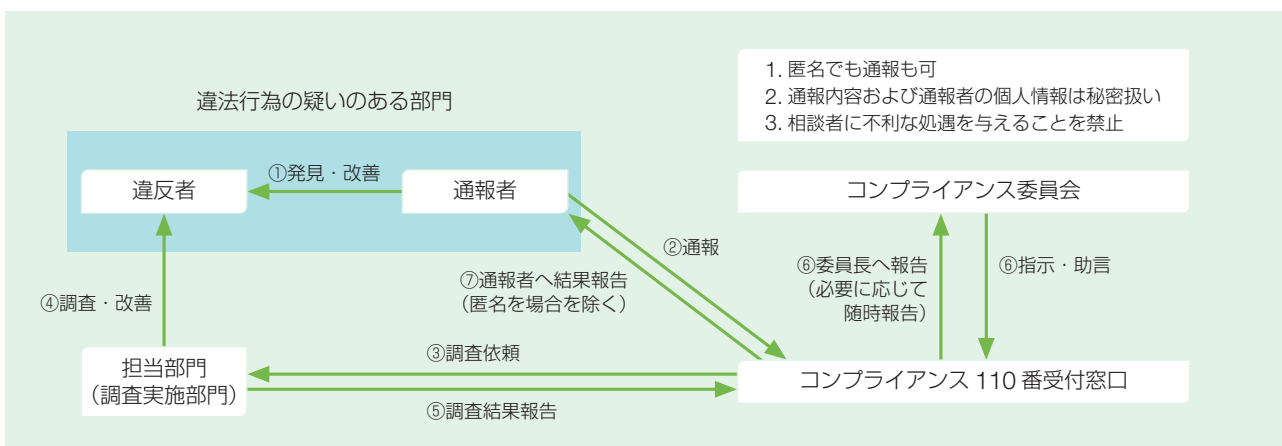
## ■ 会社情報の適時開示にかかる社内体制の状況

当社は、「安川電機グループ企業行動規準」において、「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める」ことおよび「あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとめることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する」ことを基本方針としています。

この方針に基づき、それぞれの担当部門において、子会社を含む会社業務に関する情報（決定事実、発生事実、決算に関する情報等）の適時かつ正確な把握を行い、投資家等および金融商品取引所に対して適時適切な情報開示を行うように努めています。

また、東京証券取引所が定める「有価証券上場規程」に基づき行う会社情報の取扱に関し、情報取扱責任者および情報開示責任者をそれぞれ任命し、それらの情報の適時開示に際しては、社内規程に照らして承認権限を持つ者による決済を得て実施することとしています。

### コンプライアンス110番制度の概要



# お客様とともに

## 「品質第一」の考え方に立ち、安心と安全を通じて、顧客満足 (CS) の向上を目指しています。

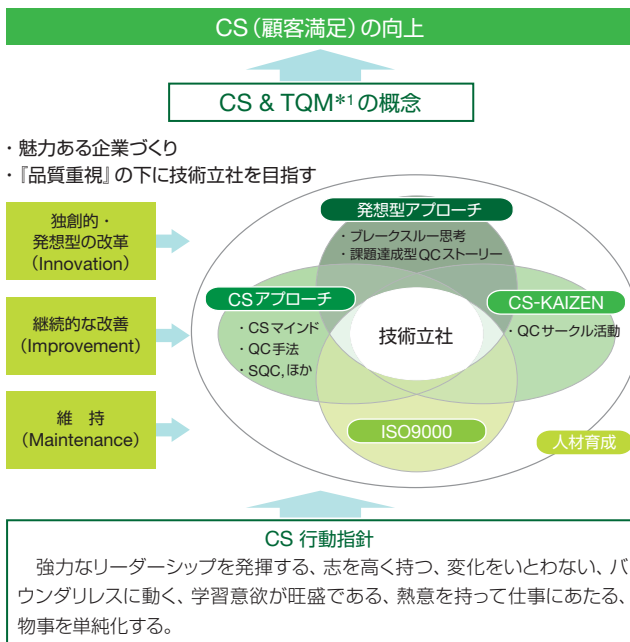
当社の経営理念の柱のひとつは「品質重視」です。これは「社会に貢献する安川」として設立以来、創業者から受け継がれてきた考え方で、「社員の心得」にも示されています。当社グループは、単に製品の品質だけでなく、ソリューションの提供、サービスまで含めた総合的なCS（顧客満足）を目指しています。

### ■ “満足”をお届けするための活動

#### ■ CS理念に基づくマネジメントの展開

CS理念に基づくマネジメントを展開することにより、『企業価値向上』を目指しています。これは「品質第一の活動」を「お客様第一の活動」につなげていくものです。また、経営層と社員との活発な対話集会などを通じて、CS理念の浸透に取り組んでいます。

- CS理念に基づくマネジメントにおける品質向上活動

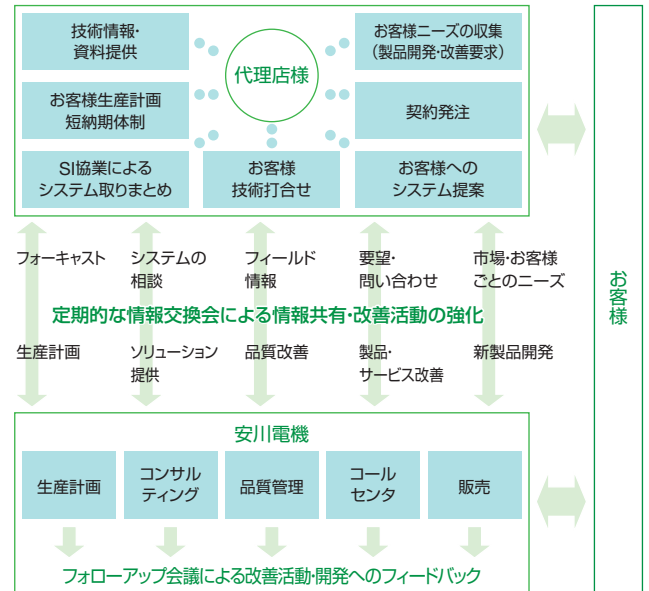


\*1 Total Quality Management (総合的品質管理)

#### ■ お客様の声を事業活動に反映

当社では、お客様の声を事業活動の改善に役立てるために、代理店様とのパートナーシップによるお客様との情報共有や当社営業が直接お客様の声を収集することにより改善活動に役立てています。また、代理店様と定期的な情報交換会の開催(2回/年)や各事業部によるフォローアップ会議(1回/月)を実施することにより改善活動を強化し、さらなる向上を目指しています。

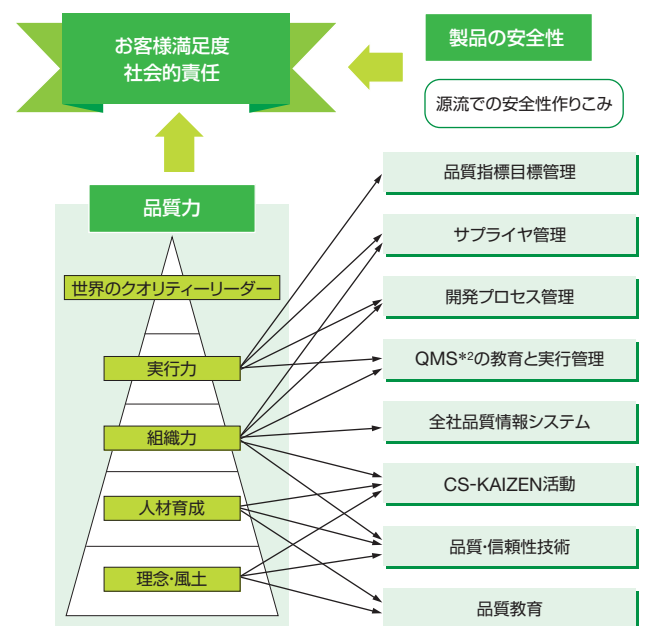
- 代理店様とパートナーシップによる情報共有・改善活動



### ■ 安全にご使用いただくための活動

#### ■ 「品質第一」意識の徹底・浸透

品質にこだわる風土と実行力を育成し、お客様満足度を向上させるとともに社会的責任を果たします。特に品質改善活動のレベルアップと人材育成強化を基盤に品質力を高めることと、プロセス管理を重視した活動で製品の品質を確実に作りこむことを目指します。



\*2 Quality Management System (品質マネジメントシステム)



## CS-KAIZEN活動

当社は改善力の強化を第一目的に、業務一体のテーマに取り組むことで、日々の改善を重ねてゆく文化を醸成しながら、人材育成とコミュニケーションを活性化させ、最終的にはお客様満足度と企業価値の向上を目指し活動しています。

2012年度上期のCS-KAIZEN成果発表会では製造部門から3テーマ、品質部門から1テーマ、技術部門から1テーマ、本社工間接部門から1テーマの、合計6テーマが発表され、上位入賞サークルは外部の発表会に出場します。また、株式会社コーセーの古賀様より「人材育成、職場活性化について」と題した特別講演をしていただき、貴重なお話で大変参考になりました。

2012年度はQC研修の拡充、社内講師の育成、CS-KAIZENへの管理者の関与の強化、国内外のグループ会社の活動活性化支援を重点方策として活動しています。



## 製品の安全性

お客様に安心して当社製品をご使用いただくためには、源流での製品の安全性確保が最重要と考えています。そのため製品開発段階において、リスクアセスメントにより製品の安全性を十分作りこむことと、各種国際規格への適合や検証、安全性審査会などを行っています。

また、万一の場合は速やかに対応することを基本としており、グローバルな緊急連絡体制を構築しています。

さらに、社内教育、PL（製造物責任）対応への啓発活動を実施し、「PLの芽」改善活動\*として社内・社外での安全性に係わる情報への問題意識を持ち、常により高い目標を目指した継続的な活動を展開しています。

\*「PLの芽」改善活動とは、ヒヤリハット等からPL問題の芽を摘み取り、製造物責任を果たすための文化醸成（製品安全文化を育てる運動）及び、安全性改善活動の総称。市場の品質問題や日常活動の中で、ヒヤッとしたこと（不安全への問題意識）を、源流部門へフィードバックすることにより、より安全な製品、より安全な作業環境の実現に向け、継続的な改善行動を行う基礎となる。

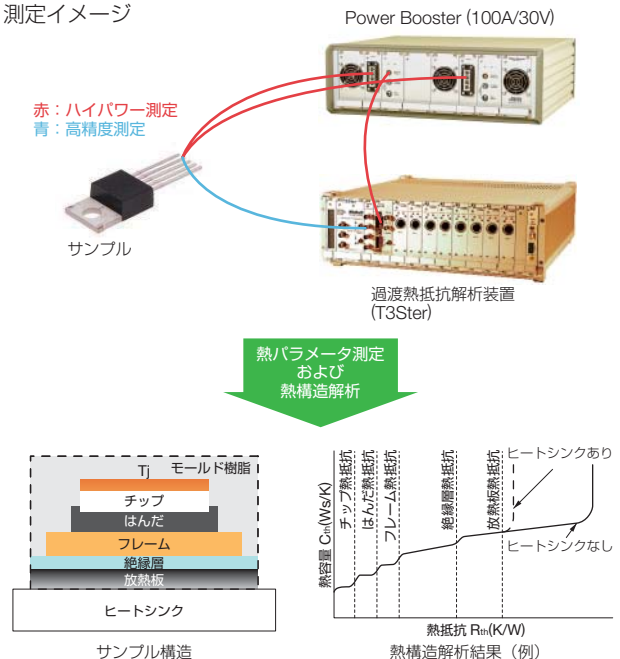
## 品質改善

お客様からの不具合情報は「全社フィールド品質情報システム」により、オンラインで収集・分析し、品質改善活動に反映しています。特に、再発防止からの水平展開、新製品開発での未然防止活動につなげています。

## 過熱熱解析装置

半導体パッケージ内の熱特性を評価・検証することで、熱設計の精度を上げ、品質・信頼性の作りこみレベルを向上させるため、信頼性技術センターに新規設備として導入いたしました。

- 測定イメージ



## ユーザースクール

当社製品の性能を最大限に引き出し、安全にご使用いただくためには、何よりも確かな基礎知識が不可欠です。そこで、お客様にインバータ、サーボ（汎用）製品についてモーションコントロールスクールを開催しています。講習には、インストラクターが直接説明にあたる学校形式の「トレーニング」とインターネットを使って受講できる「eラーニング」の2つの形態があります。詳細は、e-メカサイト (<http://www.e-mechatronics.com/>) でご案内しています。

また、ロボット製品については、モートマンエンジニアリング株式会社がロボットのスクールを開催し、操作教育と保守教育を行っています。

## 試運転とアフターサービス

当社製品と機械との適合性確認および、機械・設備の能力引き上げのため、当社技術者による調整や試運転業務を提供しています。また、予防保全の支援、故障発生時の修復などアフターサービスについては、当社グループ全体でグローバルに対応しています。

## 生産中止後の対応

生産中止製品の補修用部品の一般販売は原則として行っておりませんが、当社グループ・関連サービス会社との連携で、生産中止後もお客様設備の長期保守対応を実現しています。

# お取引先様とともに

## より良いパートナーシップを築き、お取引先様とともに企業の社会的責任を果たしていきます。

### 調達基本方針

当社では、「品質」、「コスト」、「納期」を満足した購入品を調達するため、お取引先様と相互に信頼し、協力し、真に共存共栄を図れる、より良い取引関係を築き上げ、絶えず維持・向上に努めています。

#### 門戸開放

新しいサプライヤーを求め、世界に広く門戸を開放し、自由競争による取引を基本とした公平・公正な取引機会を提供しています。

#### 公平・公正な取引

コンプライアンス、環境への配慮等の社会的責任をお取引先様とともに遂行していくため、取引基本契約に基づく、公平・公正な取引を行います。「品質」「価格」「納期」「経営情報」「環境への配慮」の評価結果に基づいて、採用の決定を行います。

#### グリーン調達

環境負荷の少ない資材の調達を目的とした「グリーン調達ガイドライン」を策定し、お取引先様とともに地球環境の保全に努めています。また環境マネジメントシステムに基づく有害物質管理の徹底を行っています。

#### CSRに配慮した調達

CSR（企業の社会的責任）および法令を遵守した公正な取引を通じて、お取引先様とのパートナーシップの構築に努めています。

### ■ 欧州REACH規則への対応

当社では、欧州REACH規則への確実な対応を目的とした、グリーン調達ガイドラインの改版並びにグリーン調達システムのリニューアルを実施しました。

さらに、お取引先様と新グリーン調達ガイドラインに基づくグリーン調達協力同意書を取り交わすことで、欧州REACH規則への対応に向けた体制整備を加速させてきました。

新体制においては、調達品の有害物質調査依頼に対して、お取引先様から約90%という高い回答率でご回答いただき、社内外一体となって、欧州REACH規則への確実な対応を行っています。

### ■ 環境へ配慮した調達活動

調達では、注文書をはじめとするお取引先様へのさまざまな郵送書類に対して、さらなる電子化を目指し、当社の各電子データ配信システムの利用拡大を推進いたしました。

お取引先様のご理解のもと、各電子データ配信システムにご登録いただいた結果、当社として約4000枚/月の紙使用量の削減を実現できました。

さらに、お取引先様としても「電子データの配信は、業務面を考えても非常に助かっている」という声をいただいております。お取引先様とともに電子化を加速することで、地球環境の保全に努めています。

# 従業員とともに

企業の進化と成長を実現するのは人材であり、人材育成は企業の発展に欠かせない重要課題のひとつです。当社では、チャレンジする社風と人材を育む各種取り組みを実施するとともに、従業員が安心して仕事に力を発揮できるよう、福利厚生に力を入れています。また、安全で働きやすい環境確保のために、安全衛生活動と健康づくり推進活動を行っています。

## ■ 雇用の方針・取り組み

グループ各社の事業構造・事業規模に見合った雇用の確保を基本とし、グループ内での適材配置の人事交流を進めることで、グループ全体での人員規模の適正化や人材強化を進めています。ビジネスの海外展開加速に伴い、グローバル人材の確保ならびに育成にも注力しています。

## ■ 社員構成

● 連結の状況－事業セグメント別従業員数 (2012年3月20日現在)

事業セグメント	従業員数(人)
モーションコントロール	3,068 [3,213]
ロボット	2,161 [1,102]
システムエンジニアリング	681 [285]
情報	1,011 [8]
その他	591 [1,370]
全社(共通)	734 [81]
合計	8,246 [6,059]

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を〔〕外数で記載。

● 安川電機単独の状況 (2012年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	3年後新卒離職率(%)
2,781 [723]	41.2	19.2	1.4

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を〔〕外数で記載。

## ■ 働きやすい職場環境づくりの推進

当社では、女性、障がい者、外国籍社員など、すべての従業員が力を発揮し活躍できるよう、また従業員が仕事と家庭を両立できるよう、各種制度を整えています。当社は働きやすい職場環境づくりへの取り組みが認められ、「次世代育成認定企業」として「くるみんマーク」\*の利用が認められています。

\* 少子化対策を図り子育て支援に積極的に取り組む企業を一定の基準に基づき認定する制度

## ■ 高齢者・障がい者・外国人雇用状況

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
再雇用人数*1	65人	106人	164人	199人	239人
障がい者雇用率	1.56%	1.62%	1.75%	1.85%	1.65%
外国人雇用人数*2	12人	14人	16人	14人	19人

\*1 60歳以上64歳以下の正社員、嘱託社員の数

\*2 正社員・契約社員

## ■ 育児休職制度利用状況

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
女性利用者数/利用率	7人/100%	3人/100%	5人/100%	2人/100%	5人/100%
男性利用者数	0人	2人	1人	1人	4人

## ■ 従業員の年間有給取得平均日数

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
取得日数(日/人)	12.26	12.44	8.69	12.30	12.81

## ■ 従業員家族とのコミュニケーション活動

ワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の観点から、家族とふれあいの場を持てるイベントを実施しています。毎回多くの従業員家族が参加しており、従業員のみならず幅広く家族も含めたコミュニケーションを積極的に推進しています。



入間事業所 ニューイヤー駅伝応援ツアー



東京支社

鉄道博物館・関東ロボットセンター見学ツアー

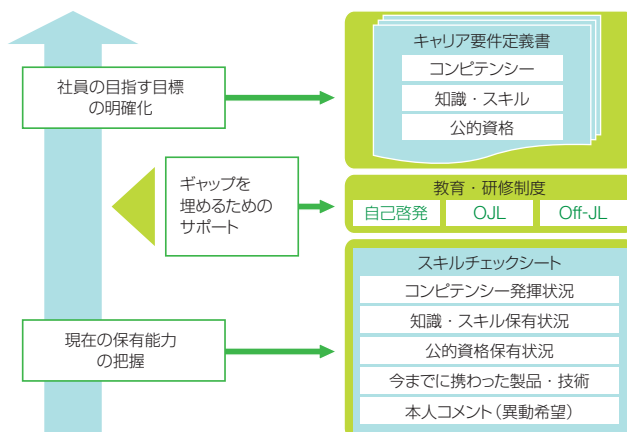
八幡事業所 サマーフェスタ2011

## ■ 人材開発・人材配置制度

人材育成は「よい製品・よいサービス・よい会社」を生み出すための基礎となるものであり、企業の発展に欠かせない重要課題として当社独自の取り組みを実施しています。

### ■ 教育体系

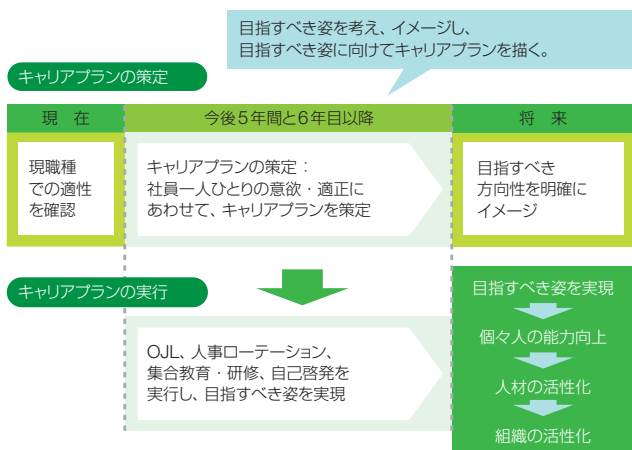
当社の人材開発制度は「与えられる教育」から「自ら学ぶ教育」へと個々の自律性を尊重した教育体系となっています。従業員は「ありたい姿」「求められる姿」を定義したキャリア要件定義書に基づき、「現状の姿(保有スキル)」をチェックして「ありたい姿」「求められる姿」へ到達できるよう会社が教育・研修を支援しています。





## ■ キャリアプラン制度

社員一人ひとりの意欲・適正にあわせて、目指すべき方向性を明確にし、将来像を見据えた中・長期的な育成プランを策定し、計画的に人材を育成しています。

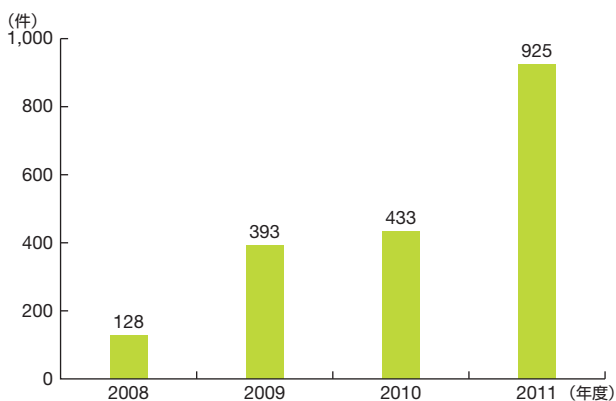


## ■ 安全衛生活動

「安全で明るく働きやすい快適な職場の実現」を基本方針に安全衛生活動に取り組んでいます。

安全作業の基本である作業基準書の整備をはじめとして、危険予知 (KY) 活動や、ヒヤリ・ハット活動に積極的に取り組み、また、過去に発生した災害事例や職場巡視などと合わせた情報をもとにリスクアセスメントを展開しています。

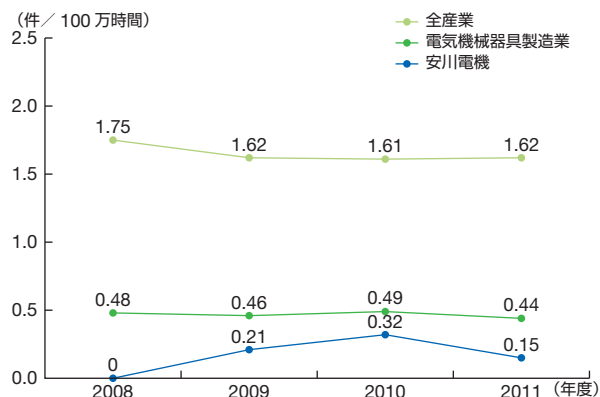
### ● リスクアセスメントによるリスク低減数



### 重点活動項目 (2012年度)

- 1 作業基準書の100%整備
- 2 安全衛生教育の充実
- 3 リスクアセスメントの実施
- 4 災害発生事例の活用
- 5 安全監査の実施
- 6 メンタルヘルスの推進
- 7 健康診断の徹底 (特に海外)
- 8 長時間残業健診後のフォローの徹底
- 9 生活習慣病予防対策の推進

### ● 労働災害の発生頻度 (休業災害のみ)



### 「健康づくりの推進」の主な取り組み

#### ■ メンタルヘルスケア

##### ● セルフケア

個人のプライバシーに十分配慮しながら、個々のメンタルヘルスケアを支援するため、GHQ\*28 調査票等を用いたチェックを行い、その結果に基づいて産業医面談を行うなどフォロー体制を強化しています。



\* GHQ: The General Health Questionnaire (精神健康調査票)

##### ● ラインによるケア

新任職長研修等で管理監督者へのメンタルヘルス研修を実施し、働きやすい職場づくりに努めています。

また、職場ストレス調査を実施し、リスクの高い職場への対策をすすめています。

##### ● 事業場内産業保健スタッフ等によるケア

診療所の産業保健スタッフ (産業医・看護師ほか) が中心となり従業員や管理監督者のサポートを行っています。

##### ● 事業場外資源によるケア

事業所ごとに指定専門医を選定し、専門家につなぎやすい体制を整えています。

#### ■ 職場復帰支援

メンタル不調やその他の病気療養中の従業員に対し、職場復帰に備えての指導や職場復帰後の支援を行っています。

#### ■ 長時間残業健康診断

残業時間が一定の基準を超えた場合は、産業医による身体的な検査やストレス調査、疲労蓄積調査を行い、残業時間の制限や経過観察など細かい指導を行っています。

#### ■ 生活習慣病対策

健康診断で所見のあった従業員を重点的に、産業医や看護師による定期的な経過観察および保健指導を実施しています。

# 株主・投資家様とともに

当社は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、迅速、適正かつ公平な情報発信を通じ、透明性の高い経営の実現を目指しています。

## ■ 積極的なIR活動の推進

当社では、安川電機グループ企業行動規準において「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示すること」を基本方針として、積極的なIR（インベスターズ・リレーション）活動を通じ、経営の透明性の向上と株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様との信頼構築に努めています。

## ■ 2011年度におけるIR活動

当社グループでは、IR活動を株主・投資家様との双方向のコミュニケーションと位置付け、迅速、適正、かつ公平な情報開示を行うと同時に、株主・投資家などステークホルダーの皆様のご意見を経営にフィードバックさせることで、企業価値の向上に努めています。

ステークホルダーの皆様が当社への理解を深め、より多くのご意見を経営に生かせるように注力しています。2011年度は国内外の機関投資家様に対し、延べ約750件、約1,700名の取材対応を行いました。機関投資家様や証券アナリスト様を対象として、年2回の決算説明会も開催しています。より深く当社をご理解いただくため、2010年度の環境エネルギー事業説明会に引き続き、2011年度はロボット事業説明会を開催いたしました。また、工場見学や各種展示会でのブースツアーなど当社製品を間近にご覧いただく機会の提供にも努めています。



決算説明会



ロボット事業説明会

日常的にコミュニケーションを図りにくい海外の株主・投資家様との情報交換においては、アジア・米国・欧州における投資家訪問の実施や証券会社主催のカンファレンスへの参加、TV・国際電話などによる取材対応も積極的に行いました。

ホームページの株主・投資家情報サイトにおける公開情報の継続的拡充を図るなど、個人投資家を含めた株主・投資家の皆様への対応も強化しています。

## 2011年度の主なIR活動

- 決算説明会（通期・中間期）
- 四半期決算後のスモールミーティング
- ロボット事業説明会
- 国内・海外における工場・拠点見学およびIR取材
- 海外投資家訪問（米国・英国・香港・シンガポール）
- 証券会社主催のカンファレンスへの参加、など

## ■ 「社会的責任投資(SRI)」インデックスへの継続採用



FTSE4Good

当社グループは、環境対策や社会貢献などのCSR活動への取り組みを高く評価され、国際的なSRI指標である「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に2004年3月より継続採用されています。

加えて、当社株式は2011年3月29日付で日経平均株価算定用銘柄の一つに採用されています。

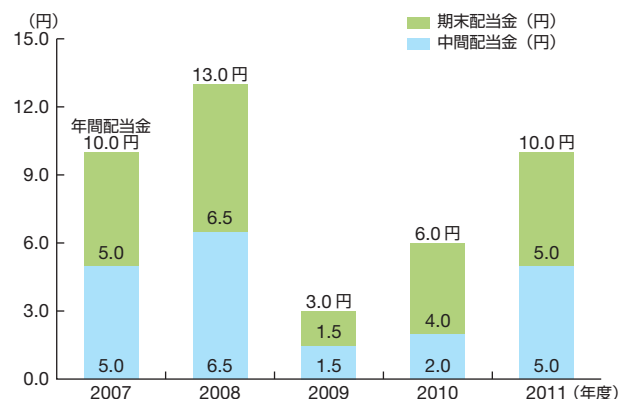
## ■ 株主還元について

株主の皆様への安定的かつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況などを総合的に勘案して株主還元を決定することとしています。

2012年3月期は、1株当たり5円の間配当と1株当たり5円の期末配当をあわせ、年間で1株当たり配当金を10円とさせていただきます。

内部留保金の用途については、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況などを勘案して決定することとしています。

### • 配当金の推移



# 地域社会の皆様とともに

## 企業市民として社会とともに発展し続けられるよう、地域の活性化や将来を担う世代への支援などに取り組んでいます。

### ■ 地域交流

工場・事業所見学や、社会体験の受け入れ、地元サッカーチームへの協賛、イベントへの参加などを通じて地域の皆様と交流し、より良い関係づくりに努めています。

### ■ 工場・事業所見学の受け入れ

当社が本社を置く北九州市が積極的に推進する産業観光のルートに当社ロボット工場が組み入れられているほか、他の事業所においても工場や事業所見学の受け入れを幅広く行い、子どもから大人まで、ロボットをはじめとするものづくりの現場を間近で見ていただく機会を提供しています。2011年度は年間9,000名を超える見学者にご来社いただきました。



### ■ ギラヴァンツ北九州に協賛

当社は北九州に本拠地を置くプロサッカーチーム「ギラヴァンツ北九州」を2009年から継続支援しています。地域のスポーツ振興を通じて青少年の育成に貢献するとともに、2012年度にはユニフォームの胸スポンサーとなり、当社グループ従業員一丸となって応援しています。



ユニフォームデザインTシャツを着て応援する従業員

### ■ 「わっしょい百万夏まつり」への参加

北九州市民の祭り「わっしょい百万夏まつり」の「百万踊り」に当社グループとして150名のチームが参加、最高の賞であるグランプリは逃しましたが、優秀賞を獲得しました。従業員が地域イベントに積極的に関わることで、地域の活性化に貢献するとともに、従業員間のコミュニケーションを促進しています。



### ■ 「やすかわくん」の各種イベントへの出店

産業用ロボットを非製造業用途に活用する取り組みのひとつとして2010年夏にスタートしたソフトクリームロボット「やすかわくん」を引き続き各種イベントに出店しています。普段産業用ロボットを目にする機会の少ないお子様はもちろん大人の方にもお楽しみいただいています。



埼玉県入間市の入間万燈まつりに出店 (2011年10月)

新千歳空港に出店 (2011年12月)



福岡市のロボット展示施設「ロボスクエア」に出店 (2011年7月)



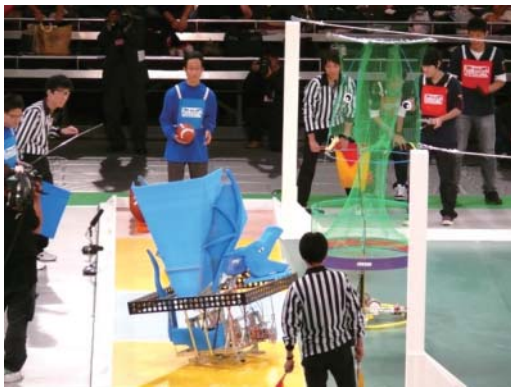
## ■ 教育

次世代を担う人材を育むために、学生の支援や留学生の受け入れ、教育機関との共同研究などに取り組んでいます。

### ■ 高専ロボコンの支援

2005年より「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト（高専ロボコン）」に協賛しています。このコンテストは、全国の高専が参加してロボット製作のアイデア、技術、性能を競う教育イベントであり、2011年で24年目を迎えました。

ロボット事業を営む当社は、次世代の技術者育成のため、多くの若者がものづくりに情熱を注ぐ高専ロボコンを応援しています。



アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2011

### ■ 上海交通大学で「安川杯」技術コンテストを開催

当社は2008年から、上海交通大学と連合実験室を同大学内に開設し、サービスロボットの共同研究を行うとともに、メカトロニクス技術者の育成を支援しています。2011年7月にマサチューセッツ工科大学で開催された国際ロボコン（International Design Contest）の学内選抜として2011年4月に「安川杯」技術コンテストを開催しました。



国際ロボコン出場を勝ち取った優勝チームへの表彰

## ■ 芸術

### ■ 棟方志功カレンダーの制作

当社は棟方志功画伯の板（版）画によるカレンダーを1958年以来、毎年制作しています。画伯没後も財団法人棟方板画館のご協力をいただきながら制作を継続しており、画伯の業績紹介の一助となっています。

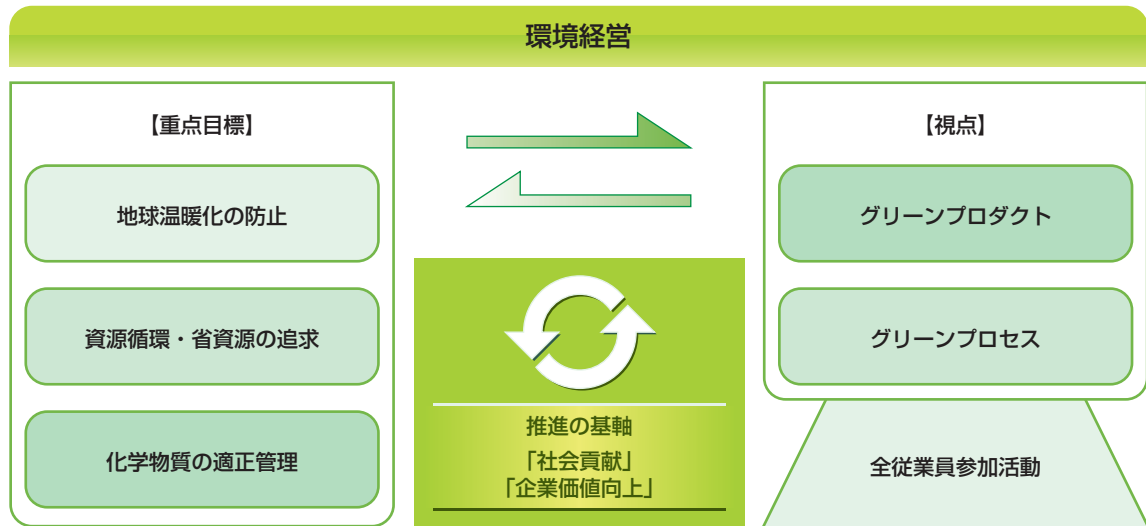
また、当社所蔵作品の展覧会への貸し出しも行っています。



# 環境への取り組み

## 当社は、次世代へ地球の豊かな恵みを継承するために環境経営を推進しています。

低炭素社会・資源循環社会を実現するために、当社グループは「地球温暖化の防止」「資源循環・省資源の追求」「化学物質の適正管理」を重点目標に環境経営を推進しています。環境経営は「社会貢献」と「企業価値向上」を同軸に捉え、「グリーンプロダクト」「グリーンプロセス」を視点に、全従業員が参加した活動を行っています。



### 自主行動計画の目標と実績

取り組み項目	中長期目標	2011年度目標	取り組み状況と2011年度成果	自己 <sup>*1</sup> 評価
温暖化ガス削減	生産事業所で2012年度までに1990年度比CO <sub>2</sub> 排出量を6%削減	排出量を1990年度比23%削減、生産高原単位を1990年度比58%削減	エネルギー管理の最適化や全員参加の環境活動「グリーン1000」を通じてCO <sub>2</sub> 削減に取り組み、排出量で26%の削減、生産高原単位では59%の削減を達成	○
廃棄物・有価物の削減	生産事業所で2011年度までに廃棄物・有価物の最終処分率3%以下	廃棄物・有価物の最終処分率：1.1%以下	廃プラスチックの有価物化推進1.12%	△
	産業廃棄物の最終処分率1%以下	産業廃棄物の最終処分率：1%以下	排出物の分別を強化0.55%	◎
有害化学物質管理	VOC（揮発性有機化合物）の削減	排出状況分析重点方策の立案	対象物質含有塗料を使用した機種を増産により24.6%削減にとどまる	△
	グリーン製品	2011年度に全社新規調達品のグリーン調達実施率を80%以上	REACH規則へ対応したグリーン調達を実施	○
	PCB含有機器の処理	2016年までの適正処理	保管中の高濃度PCB含有電気機器の処理：90%完了	○
環境経営	環境マネジメントシステム	ISO14001の認証維持とパフォーマンスの継続的改善	対象事業所のISO14001:2004での審査合格	○
	環境適合設計	2011年度までに環境戦略製品のLCA <sup>*2</sup> を活用した環境配慮評価を100%実施	環境戦略製品のLCA実施率100%	○

\*1 自己評価：◎ 目標達成度130%以上、○ 目標達成度100%以上、△ 目標達成度50%以上、× 目標達成度50%未満

\*2 LCA：ライフサイクルアセスメント（Life Cycle Assessment）の略、製品の一生における環境負荷を評価する手法のことで、製造、輸送、使用、廃棄、再利用までのすべての段階での環境負荷を総合して評価する。

# 製品・サービスによる貢献

安定した電力供給は、社会インフラとして生産活動や私たちの生活に不可欠ですが、国内では昨今の電力逼迫により、節電、省エネの重要性はますますクローズアップされています。海外においても地球温暖化・石油資源の枯渇などの問題から省エネ、再生可能エネルギーの有効利用が推進されています。このようなグローバル社会環境を背景に、持続可能な社会を目指し、当社は製品・サービスを通して社会に貢献しています。

## ■ 省エネルギー

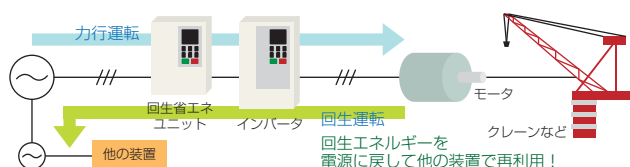
### ■ 回生省エネユニットシリーズ

モータは減速時には発電機として働きますが、そのときに発生した回生エネルギーは熱として捨てられていました。そのエネルギーを有効に活用することで設備の省エネに貢献します。

#### ● 従来の制動抵抗方式

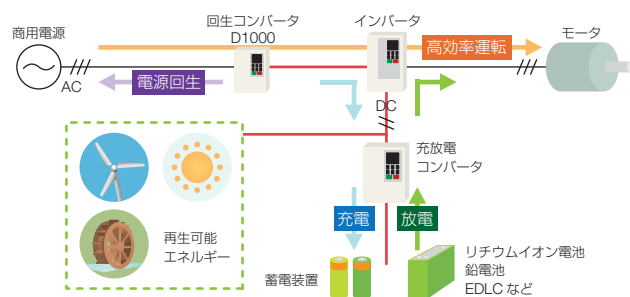


#### ● 電源回生方式



### ■ DC マルチリンクドライブ

エネルギーの保存が容易なDC（直流）エネルギーを有効活用するため、インバータやコンバータ、サーボなどを直流回路でリンクして電力の最適活用を行うことができます。DCエネルギーを電池に蓄え、いざという時に取り出して活用したり、余ったエネルギーをACに変換し、電源に戻して節電することで、エネルギーの「賢い＝スマート」活用を小規模設備で行う、ピコ・スマートグリッドを実現します。



## ■ 創エネルギー

### ■ 太陽光発電用パワーコンディショナ Enewell-SOL

パワーコンディショナは太陽電池パネルが発電した直流電力を高品質な交流電力へ変換し、一般の電気機器で使用したり、電力会社の系統電源に供給する装置です。

当社のパワーコンディショナ Enewell-SOL は、中小規模産業用途に最適な10kW機種をはじめとして、メガソーラー（大規模太陽光発電）にも対応できる100kWの機種、小型・高効率な一般住宅用の機種（4.5/5.8kW）を製品化しており、お客様の幅広いニーズに柔軟にお応えしています。



### ■ 小規模風水力発電用電機品

小規模な風力や水力による発電装置に有効な発電制御ドライバ Enewell-GD と系統連系コンバータ Enewell-GC を製品化しています。普及の遅れている小規模な風力や水力の利用は、潜在的な可能性は高く、エネルギーの地産地消ともいえるマイクログリッドへの活用も期待され、今後は市場の拡大が予想されます。

### ■ 大型風力発電用電機品

大型風力発電は風車の大型・大容量化に伴い、設備の高電圧化や高効率化などが求められています。このようなニーズに応え、大型風力発電用システム電機品「Enewin」シリーズを開発しました。

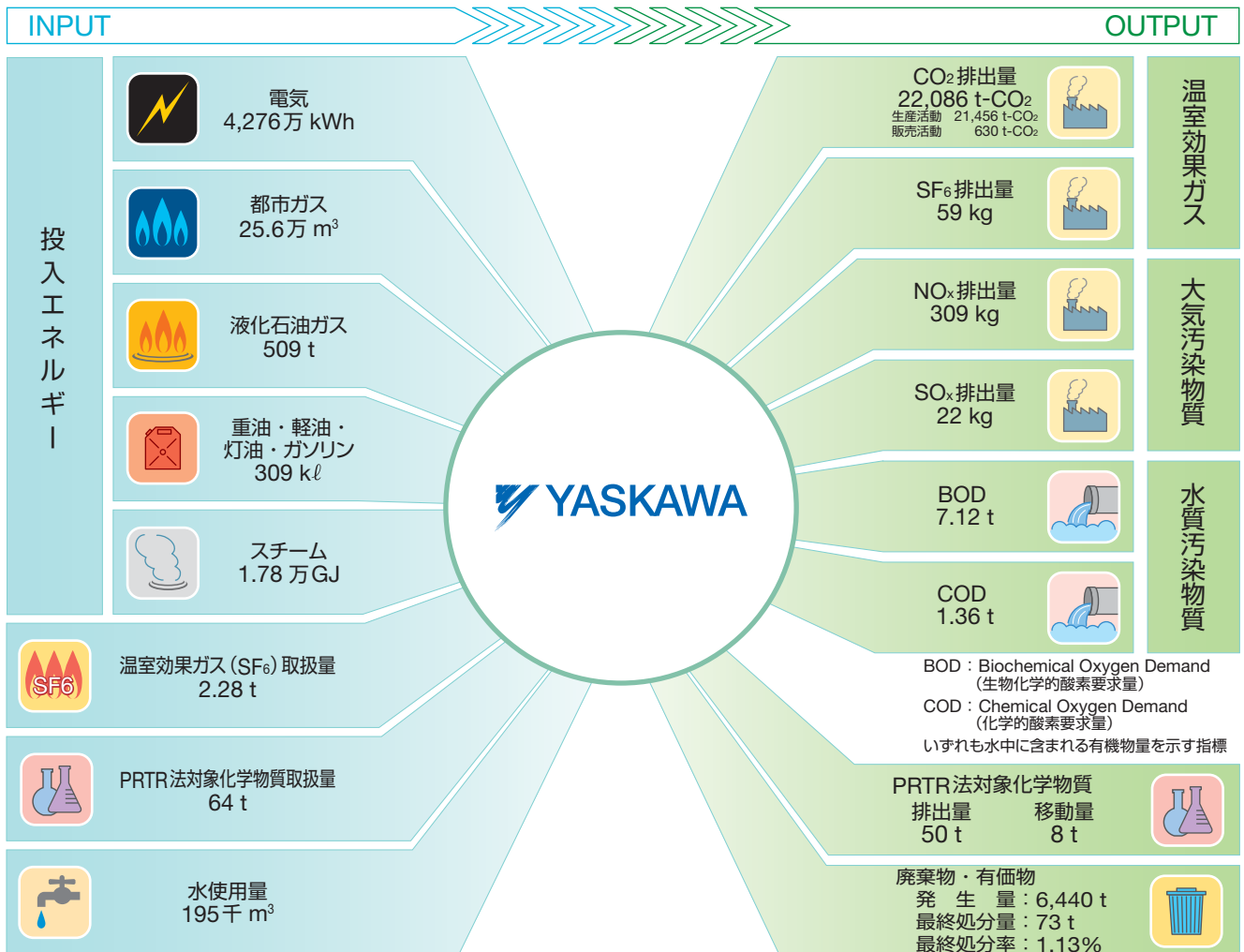
「Enewin」は、大型風車から得られるエネルギーを、高効率発電機と発電用コンバータにより、電力会社の系統電力に同期した高品質の交流電力に変換し出力します。当社の発電用コンバータは、世界で唯一実用化した高圧マトリクスコンバータ技術を応用しており、電力変換効率約98%を実現しました。





# 生産・販売活動での取り組み

## 環境負荷情報総括 (2011年度)



CO2 報告

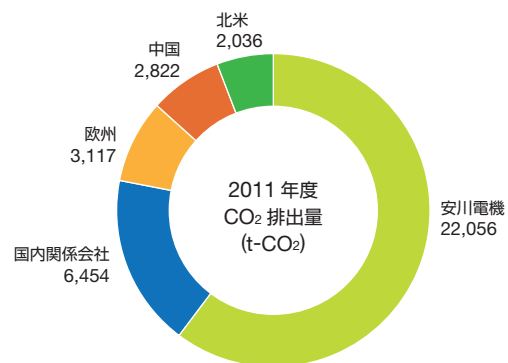
当社は電機製品・システムの製造、販売、エンジニアリングなどの事業のために、電気やガスなどのエネルギーと部品、材料や水などの資源を使用し、結果としてCO<sub>2</sub>や廃棄物などを排出しています。上図は当社の生産・販売活動での環境負荷の状況を表しています。

また、当社グループのグローバル事業活動での環境データとしてエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量の管理を実施しています。

2011年度現在、エネルギー使用量の多いグループ会社(全体の約90%)を管理範囲としています。

今後、事業拠点およびエネルギー使用量の増加に合わせて管理範囲拡大と環境負荷の削減を推進していきます。

下のグラフは当社グループの2011年度CO<sub>2</sub>排出量を示しています。



## 地球温暖化防止

### 省エネルギー、節電の取り組み

当社では、地球温暖化防止に向けてCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。当社のCO<sub>2</sub>排出量のほとんどはエネルギー起源によるものです。

2011年度のエネルギー使用量（CO<sub>2</sub>換算）は、電力が全体の82%と大半を占めており、運用による使用電力の削減と設備の高効率化への取り組みを進めました。

生産活動における2011年度のCO<sub>2</sub>総排出量実績は21,456t-CO<sub>2</sub>で1990年度比26%削減し、生産高原単位実績は13.1t-CO<sub>2</sub>/億円と同59%削減しました。

夏季および冬季は、国内の電力需給改善に貢献するために全社をあげて節電に取り組みました。空調温度管理の徹底や、照明の間引き、省エネ型生産設備への変更、自家発電機導入など多岐にわたる対策を行いました。その結果、使用最大電力を2010年度比で夏季17.3%、冬季10.3%削減することができました。

省エネ、創エネの新しい取り組みとして、太陽光発電システムの導入、照明のLED化なども実施しました。

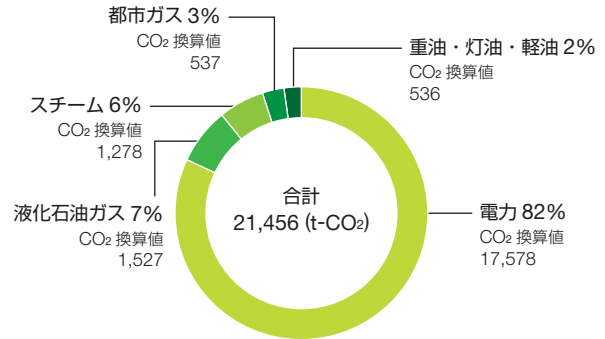
また、全生産拠点に使用電力見える化システムを導入し、社内イントラネット上で一般従業員も電力使用状況を確認できるようにしました。2012年度は営業拠点へ範囲を拡大するとともに、本システムを活用したエネルギーマネジメントシステムを構築し、省エネルギー、節電の取り組みのレベルアップを図ります。

### 物流での取り組み

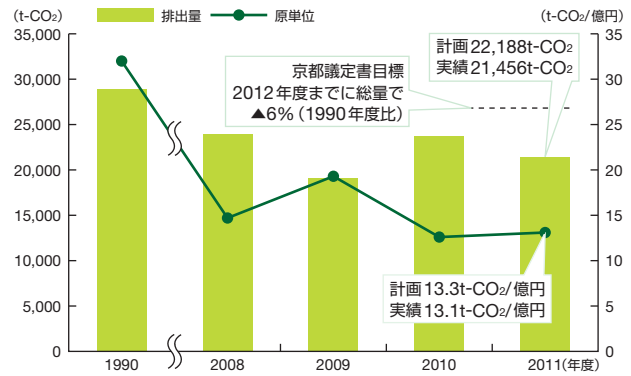
2010年度から物流活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の原単位管理を開始しました。

2013年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位を2010年度比4%改善し、5.78kg-CO<sub>2</sub>/項・件数を目標に改善を進めています。2011年度は、東日本復興支援のためのトラックによる設備の長距離輸送が増えた影響で、原単位は0.22kg-CO<sub>2</sub>/項・件数増加しました。

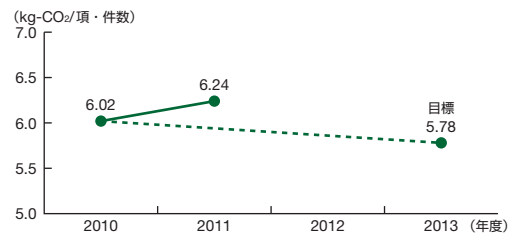
### 2011年度 生産活動でのエネルギー使用量（CO<sub>2</sub>換算）



### 生産活動でのCO<sub>2</sub>排出量と生産高原単位の推移



### 物流活動におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位（取扱い項・件数原単位）



## 社内の実施事例

### 照明の高効率化

- ・水銀灯350台をセラミックメタルハライドランプに変更
- ・オフィスなどの照明310台をLED照明に変更

### 太陽光発電システム導入

- ・入間事業所、関東ロボットセンターにて太陽光発電を開始



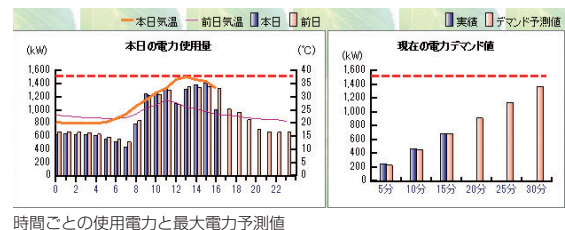
入間事業所（発電容量220kW）



発電状況監視モニター

### 電力見える化システムの導入

- ・すべての生産拠点に導入し、電力使用状況が簡単に確認できるようにしました。



時間ごとの使用電力と最大電力予測値

## ■ 資源の有効利用

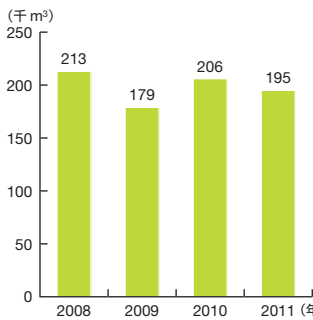
### ■ 水・紙資源への取り組み

限りある資源を有効利用するため、水・紙などの資源の使用量削減に努めています。

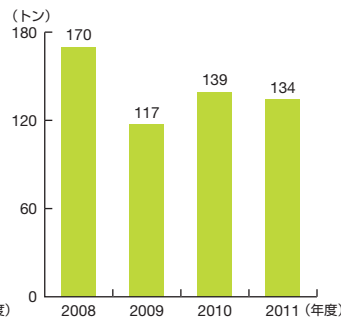
2011年度は、節水型トイレの導入や印刷認証システムの導入などにより、前年度より水・紙ともに使用量を削減することができました。

2012年度は、印刷認証システムの本格稼働、印刷機の設定機能の活用などにより、紙使用量の削減を推進します。

#### ● 水の使用量



#### ● 紙の使用量



### ■ プラスチック類への取り組み

購入部品の梱包材として利用されているプラスチック類をすべて固形燃料化していました。

2011年度は原料化に組み込み、同一素材で汚れの無いものを分別回収し、樹脂製品の原料に活用しています。

#### ● 分別方法



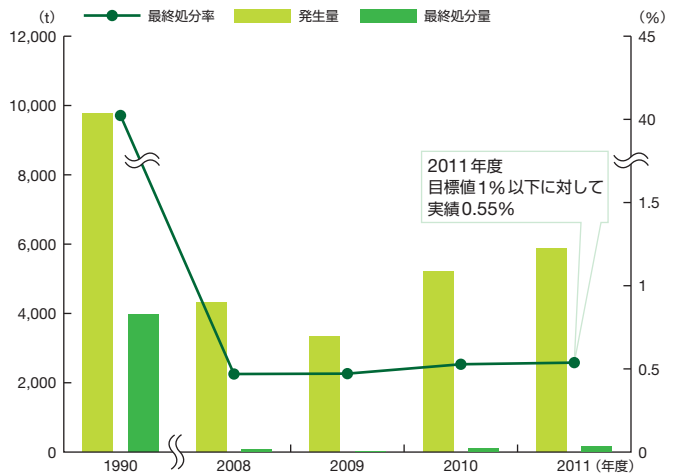
## ■ 産業廃棄物削減

工場から発生する産業廃棄物の減量化、分別収集の徹底などによる有効利用拡大に取り組んでいます。

2011年度の最終処分率は0.55%で、目標値1%以下を維持することができました。最終処分量の削減活動としては、廃プラスチックの製品の原料化に取り組みました。

2012年度は効率的な製品の原料化の拡大と、一般廃棄物も含めた最終処分率の改善を推進します。

#### ● 産業廃棄物発生量および最終処分量の推移



## ■ 化学物質の管理

### ■ PRTR管理

2010年度に改正されたPRTR法に基づいて、化学物質の管理を強化しています。事業所単位で年間取扱量1トン以上の第1種指定化学物質および0.5トン以上の特定第1指定化学物質について毎年届け出しています。

2011年度のPRTR法対象物質の量は、2010年度よりも増加しています。これは塗装、洗浄ラインなどの増産による影響です。新規設備・管理など効率的な使用と代替化をさらに推進していきます。

#### ● 2011年度PRTR法対象物質取扱量・移動量

項目	11年度 (t/年)		
	取扱量	排出量	移動量
トルエン	35.93	32.70	3.20
キシレン	8.75	6.62	2.13
鉛またはその化合物	1.05	0.00	0.01
スチレン	4.59	0.25	0.46
エチルベンゼン	3.66	3.30	0.36
2-(ジエチルアミノ)エタノール	0.03	0.00	0.00
フタル酸ジノルマルブチル	0.02	0.02	0.00
1-プロモプロパン	9.48	7.34	2.14
ノルマルヘキサン	0.05	0.05	0.00
合計	63.54	50.27	8.29



# 製品の環境配慮

## 製品開発での取り組み

製品の省エネ、省資源・資源循環、化学物質の適正管理を重点目標として「生産活動」のみならず「製品使用時」、「再生・廃棄時」を含めたライフサイクル全体での環境負荷削減の取り組みを加速しています。

製品開発段階では、製品アセスメント規定を定め、環境配慮設計が行われていることを検証し、一定の水準が満たされない

ものは、製品化できない仕組みにしています。また、LCA(ライフサイクルアセスメント)を導入したことで、製品ライフサイクル各段階の環境影響を見える化し、課題の明確化とその対策効果の検証が可能になりました。これらの仕組みを活用し、製品ライフサイクル全体で環境負荷をさらに低減していきます。

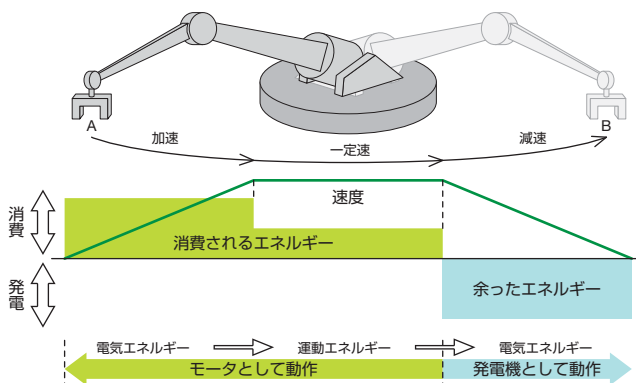


## 環境配慮技術(事例)

### 産業用ロボットのエネルギー回収と再利用の仕組み

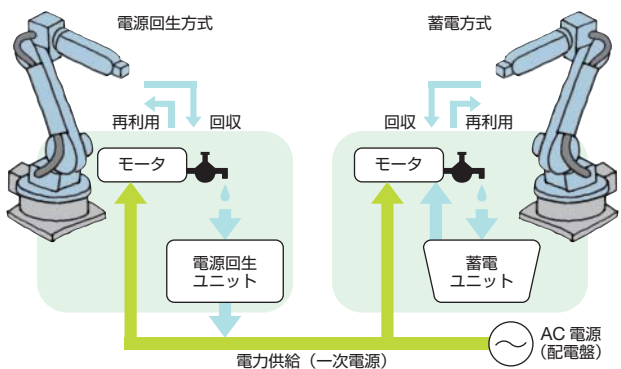
産業用ロボットの複雑な動作は、複数のモータとその制御で実現されていますが、ロボットが減速動作する場合には、モータは発電機として機能し、回生エネルギーを発生しています。

#### 回生エネルギーの発生原理



従来のロボットは、回生エネルギーを抵抗器で熱エネルギーとして放出していましたが、最新機種ではこのエネルギーを回収し、再利用できる仕組みを採用したことで約30%の省エネを実現しました。

#### 回生エネルギーの回収と再利用



\* 使用条件により異なります。

# 財務報告

連結貸借対照表	43
連結損益計算書および連結包括利益計算書	44
連結株主資本等変動計算書	45
連結キャッシュ・フロー計算書	46
連結財務諸表に対する注記	47
会社概要	48
株式関連情報	49

当ページ以降の財務諸表は2012年4月20日に発表した「平成24年3月期決算短信」を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載しております。

日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」については当社ホームページならびに「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」でご覧いただくことができます。

# 連結貸借対照表

株式会社安川電機および連結子会社 2012年および2011年3月20日現在

	(百万円)	
	2011	2012
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金および預金	12,032	20,343
受取手形および売掛金	93,073	91,411
商品および製品	36,783	41,869
仕掛品	8,494	7,793
原材料および貯蔵品	12,787	14,136
繰延税金資産	7,378	6,223
その他	19,289	19,234
貸倒引当金	△1,691	△1,440
流動資産合計	188,148	199,572
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物および構築物（純額）	15,833	15,398
機械装置および運搬具（純額）	8,331	8,183
土地	7,952	8,312
その他（純額）	3,611	5,589
有形固定資産合計	35,729	37,484
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,162	4,502
その他	1,687	2,232
無形固定資産合計	5,849	6,734
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,773	18,595
長期貸付金	194	168
繰延税金資産	14,500	12,383
その他	3,908	4,511
貸倒引当金	△509	△377
投資その他の資産合計	34,867	35,280
固定資産合計	76,446	79,499
<b>資産合計</b>	264,594	279,072

	(百万円)	
	2011	2012
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形および買掛金	63,235	53,073
短期借入金	33,697	34,042
未払費用	17,691	17,632
未払法人税等	3,257	370
役員賞与引当金	56	57
その他	8,819	11,934
流動負債合計	126,758	117,111
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	-	15,000
長期借入金	7,742	9,029
退職給付引当金	30,662	30,535
役員退職慰労引当金	293	299
その他	1,109	2,589
固定負債合計	39,807	57,453
<b>負債合計</b>	166,565	174,564
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,684
利益剰余金	57,281	63,363
自己株式	△425	△440
株主資本合計	98,600	104,669
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,731	2,547
為替換算調整勘定	△7,111	△7,107
その他の包括利益累計額合計	△5,380	△4,559
<b>少数株主持分</b>	4,808	4,398
<b>純資産合計</b>	98,029	104,507
<b>負債純資産合計</b>	264,594	279,072



# 連結損益計算書および連結包括利益計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2012年および2011年3月20日終了連結会計年度

(百万円)

連結損益計算書	2011	2012
<b>売上高</b>	296,847	307,111
売上原価	219,815	227,540
<b>売上総利益</b>	77,032	79,571
販売費および一般管理費	64,157	64,752
<b>営業利益</b>	12,874	14,818
<b>営業外収益</b>		
受取利息	73	62
受取配当金	270	329
雇用調整助成金	284	152
持分法による投資利益	442	760
為替差益	-	61
雑収入	665	399
営業外収益合計	1,735	1,764
<b>営業外費用</b>		
支払利息	647	727
為替差損	232	-
雑支出	301	230
営業外費用合計	1,180	957
<b>経常利益</b>	13,429	15,626
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	46	24
投資有価証券売却益	39	8
貸倒引当金戻入額	-	65
負ののれん発生益	-	1,091
その他	32	58
特別利益合計	118	1,284
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	82	112
投資有価証券評価損	1,084	170
減損損失	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
段階取得に係る差損	-	146
その他	306	759
特別損失合計	1,488	1,521
<b>税金等調整前当期純利益</b>	12,060	15,353
法人税、住民税および事業税	4,374	4,076
法人税等調整額	1,131	2,684
<b>法人税等合計</b>	5,505	6,760
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,592
少数株主利益	11	160
<b>当期純利益</b>	6,544	8,432
<b>連結包括利益計算書</b>	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,592
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	-	807
為替換算調整勘定	-	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	-	104
その他の包括利益合計	-	808
<b>包括利益</b>	-	9,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,271
少数株主に係る包括利益	-	130

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2012年および2011年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
	2011	2012
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,062	<b>23,062</b>
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	<b>23,062</b>
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,682	<b>18,682</b>
当期変動額		
自己株式の処分	0	<b>1</b>
当期変動額合計	0	<b>1</b>
当期末残高	18,682	<b>18,684</b>
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	51,534	<b>57,281</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	6,544	<b>8,432</b>
連結範囲の変動	85	<b>249</b>
持分法の適用範囲の変動	-	△331
当期変動額合計	5,747	<b>6,081</b>
当期末残高	57,281	<b>63,363</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△407	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△18
自己株式の処分	3	<b>3</b>
当期変動額合計	△18	△14
当期末残高	△425	△440
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,871	<b>98,600</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	6,544	<b>8,432</b>
自己株式の取得	△22	△18
自己株式の処分	4	<b>4</b>
連結範囲の変動	85	<b>249</b>
持分法の適用範囲の変動	-	△331
当期変動額合計	5,729	<b>6,068</b>
当期末残高	98,600	<b>104,669</b>

	(百万円)	
	2011	2012
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,241	<b>1,731</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	490	<b>815</b>
当期変動額合計	490	<b>815</b>
当期末残高	1,731	<b>2,547</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△11	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△5,641	△7,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,470	<b>4</b>
当期変動額合計	△1,470	<b>4</b>
当期末残高	△7,111	△7,107
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△4,412	△5,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△968	<b>820</b>
当期変動額合計	△968	<b>820</b>
当期末残高	△5,380	△4,559
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,830	<b>4,808</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	△410
当期変動額合計	△21	△410
当期末残高	4,808	<b>4,398</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	93,289	<b>98,029</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	6,544	<b>8,432</b>
自己株式の取得	△22	△18
自己株式の処分	4	<b>4</b>
連結範囲の変動	85	<b>249</b>
持分法の適用範囲の変動	-	△331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△989	<b>409</b>
当期変動額合計	4,740	<b>6,478</b>
当期末残高	98,029	<b>104,507</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2012年および2011年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,060	15,353
減価償却費	7,057	7,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
段階取得に係る差損益(△は益)	-	146
負ののれん発生益	-	△1,091
減損損失	14	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△633	△111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	6
固定資産除売却損益(△は益)	-	87
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	12
投資有価証券評価損益(△は益)	1,084	170
受取利息および受取配当金	△344	△391
支払利息	647	727
売上債権の増減額(△は増加)	△19,549	1,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,425	△2,632
仕入債務の増減額(△は減少)	13,869	△10,289
未払金の増減額(△は減少)	305	111
その他	2,043	655
小計	3,090	12,115
利息および配当金の受取額	439	549
利息の支払額	△651	△706
法人税等の支払額	△1,509	△5,566
法人税等の還付額	1,120	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	6,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形および無形固定資産の取得による支出	△6,266	△9,863
有形および無形固定資産の売却による収入	230	77
投資有価証券等の取得による支出	△668	△1,837
投資有価証券の売却による収入	39	23
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	-	198
その他	△75	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,741	△11,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,991	△936
長期借入れによる収入	1,050	5,424
長期借入金の返済による支出	△3,922	△3,536
社債の発行による収入	-	15,000
配当金の支払額	△881	△2,267
少数株主への配当金の支払額	△7	△68
その他	△16	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	13,592
現金および現金同等物に係る換算差額	△298	△39
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△5,337	8,068
現金および現金同等物の期首残高	16,296	11,885
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	926	251
現金および現金同等物の期末残高	11,885	20,206



# 連結財務諸表に対する注記

## 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用関連会社数 13社

(2) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)1社

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、2011年6月17日提出の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益・経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は341百万円減少しております。

### 「持分法に関する会計基準」および

### 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3 連結財務諸表に関する注記事項

### 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 2011年3月21日 至 2012年3月20日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,772 百万円
少数株主に係る包括利益	△ 16
計	5,755

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	471 百万円
為替換算調整勘定	△ 1,200
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 70
計	△ 799

# 会社概要

2012年3月20日現在

商号 株式会社 安川電機  
 英文社名 YASKAWA Electric Corporation  
 設立 1915年(大正4年)7月16日  
 従業員 8,246名(連結)[6,059名\*]  
 \*年間平均臨時雇用人員  
 本社 〒806-0004  
 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号  
 TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837



本社外観

東京支社 〒105-6891  
 東京都港区海岸一丁目16番1号  
 ニューピア竹芝サウスタワー 8F  
 TEL 03-5402-4502 FAX 03-5402-4580  
 営業拠点 名古屋支店 TEL 052-581-2761  
 FAX 052-581-2274  
 大阪支店 TEL 06-6346-4500  
 FAX 06-6346-4555  
 九州支店 TEL 092-714-5331  
 FAX 092-714-5799  
 生産拠点 八幡西事業所・八幡東事業所・行橋事業所・  
 入間事業所  
 研究開発拠点 開発研究所(小倉事業所)・つくば研究所

## 主要関連会社

日本
株式会社 ワイ・イー・データ 情報関連製品・サービス (オプトメカトロニクス・情報通信ビジネス)
安川情報システム株式会社 情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発 並びにシステム機器販売
安川コントロール株式会社 電気機械器具およびその部品の製造・販売
安川エンジニアリング株式会社 電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導
株式会社 安川ロジステック 総合物流事業
安川モートル株式会社 電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・ 販売・保全・整備および調整
株式会社 安川メカトレック 電気機械器具、その他各種機械器具の販売
欧州
YASKAWA EUROPE GmbH (ドイツ) インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、 ロボットの販売・サービス
YASKAWA NORDIC AB (スウェーデン) ロボットの販売・サービス
YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (イギリス) インバータの製造・販売・サービス
YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. (イスラエル) サーボ・コントローラの開発・製造・販売・サービス、 ロボットの販売・サービス

アジア
YASKAWA ELECTRIC (CHINA) CO., LTD. (中国) インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス
SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国) インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売
YASKAWA SHOUGANG ROBOT CO., LTD. (中国) ロボットの販売・サービス
YASKAWA ELECTRIC (SHENYANG) CO., LTD. (中国) サーボ・コントローラの製造・販売・サービス
YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール) インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国) インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス
YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾) インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス、 ロボットのサービス
YASKAWA ELECTRIC INDIA PVT. LTD. (インド) インバータの製造・販売
YASKAWA ROBOTICS INDIA LTD. (インド) ロボットの販売・サービス
米州
YASKAWA AMERICA, INC. (アメリカ) インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、 ロボットの販売・サービス
YASKAWA MOTOMAN CANADA, LTD. (カナダ) インバータ・サーボ・コントローラのサービス、 ロボットの販売・サービス
YASKAWA ELÉTRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル) インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス

# 株式関連情報

2012年3月20日現在

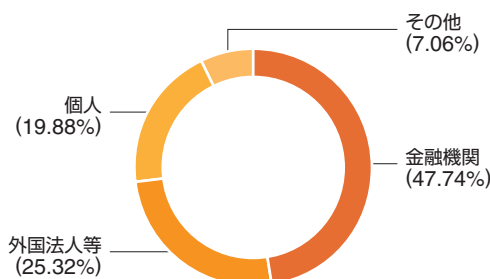
発行可能株式総数	560,000千株
発行済株式の総数	252,331千株
資本金	230億62百万円
株主数	22,153名
証券コード	6506 (日本)

## 大株主の状況

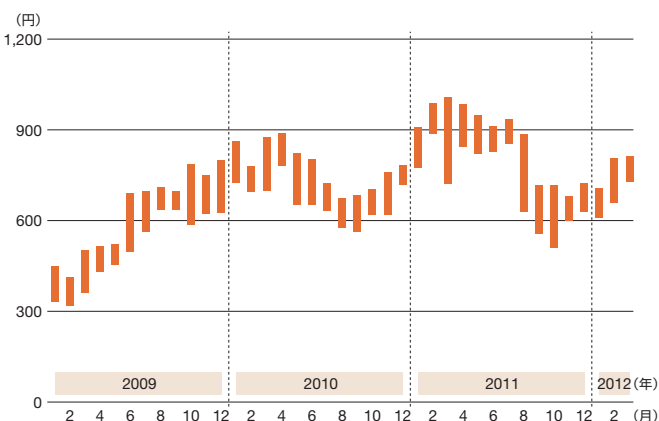
大株主(上位10名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,281千株	6.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,069千株	6.38%
株式会社みずほコーポレート銀行	8,100千株	3.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	7,970千株	3.16%
明治安田生命保険相互会社	7,774千株	3.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	6,375千株	2.53%
サジャップ	6,240千株	2.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,220千株	2.07%
日本生命保険相互会社	4,247千株	1.69%
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,181千株	1.66%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して算定しております。

## 所有者別株主分布状況



## 株価の推移



(注) 東京証券取引所における月別の高値、安値を表示しています。

当社株式は日経平均株価算定用銘柄に採用されています。

## 株主メモ

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで	公告方法	電子公告により行い、インターネット上の当社のウェブサイト ( <a href="http://www.yaskawa.co.jp/ir/">http://www.yaskawa.co.jp/ir/</a> ) に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	6月	上場金融商品取引所	東京・福岡
配当金受領	毎年3月20日(期末配当金)	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	株主確定日		

## お知らせ

郵便物送付先・電話お問い合わせ先等に関しましては、下記のとおりとなります。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取り引きの証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の電話お問い合わせ先までご連絡ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。
	未払配当金の支払については、「特別口座の場合」のお取り扱い店、並びに株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店にてお取扱いいたします。	





株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004

TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837

URL <http://www.yaskawa.co.jp/>

2012.07 P008J-01